

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山形県		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	5,320,741	5,622,607	実質収支比率	10.9	10.2		
市町村名	朝日町	地方交付税種地	2-2			財源超過	×	歳出総額	4,945,551	5,212,473	経常収支比率	95.0	93.7			
						首都	×	歳入歳出差引	375,190	410,134	(※1)	(98.8)	(97.7)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	34,816	88,961	標準財政規模	3,133,503	3,133,529			
							×	実質収支	340,374	321,173	財政力指数	0.20	0.20			
人口	27年国調(人)	7,119	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	19,203	-79,135	公債費負担比率	16.8	15.2			
	22年国調(人)	7,856				過疎	○	積立金	423	586	健全化判断比率					
	増減率 (％)	-9.4				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)	31.01.01(人)	6,869	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	191,349	344,375	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	6,817	第1次	959	1,118	指数表選定	×	実質単年度収支	-171,723	-422,924	実質公債費比率	4.5	3.5			
	30.01.01(人)	7,083								将来負担比率	-	-				
	うち日本人(人)	7,028	第2次	1,101	1,210											
	増減率 (％)	-3.0		29.5	29.9											
	うち日本人(%)	-3.0	第3次	1,678	1,724											
面積 (km ²)	196.81			44.9	42.5											
人口密度 (人/km ²)	36															
世帯数 (世帯)	2,242															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)			地方債現在高	6,486,562	6,609,300			
	市区町村長	1	8,200 <th>一般職員</th> <td>87</td> <td>257,694</td> <td>2,962<th>うち公的資金</th><td>5,993,655</td><td>6,049,117</td></td>		一般職員	87	257,694	2,962 <th>うち公的資金</th> <td>5,993,655</td> <td>6,049,117</td>	うち公的資金	5,993,655	6,049,117					
	副市区町村長	1	6,350 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>債務負担行為額(支出予定額)</th><td>304,953</td><td>231,683</td></td>		うち消防職員	-	-	- <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>304,953</td> <td>231,683</td>	債務負担行為額(支出予定額)	304,953	231,683					
	教育長	1	5,750 <th>うち技能労務職員</th> <td>10</td> <td>35,120</td> <td>3,512<th>収益事業収入</th><td>-</td><td>-</td></td>		うち技能労務職員	10	35,120	3,512 <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,100 <th>教育公務員</th> <td>1</td> <td>*</td> <td>*</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>82,000</td> <td>82,000</td>		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	82,000	82,000					
	議会副議長	1	2,500 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th rowspan="2">積立金現在高</th><th>財政調整基金</th><td>1,089,021</td><td>1,109,947</td></td>		臨時職員	-	-	- <th rowspan="2">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>1,089,021</td> <td>1,109,947</td>	積立金現在高	財政調整基金	1,089,021	1,109,947				
	議会議員	10	2,350 <th>合計</th> <td>88</td> <td>261,726</td> <td>2,974<th>減債基金</th><td>162,536</td><td>163,023</td></td>		合計	88	261,726	2,974 <th>減債基金</th> <td>162,536</td> <td>163,023</td>		減債基金	162,536	163,023				
					ラスパイレス指数	100.9				その他特定目的基金	1,901,771	1,919,784				
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧項番	会計名	公営企業(法適)の一覧項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	集落排水事業特別会計	(8)	西村山広域行政事務組合(普通会計分)	(15)	朝日町ワイン					
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計			(9)	西村山広域行政事務組合(事業会計分)	(16)	朝日自然観					
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	山形県消防補償等組合	(17)	りんごの森					
								(11)	山形県自治会館管理組合							
								(12)	山形県市町村職員退職手当組合							
								(13)	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)							
								(14)	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	582,329	10.9	582,329	19.1	普通税	582,269	100.0	30,219	
地方譲与税	53,627	1.0	53,627	1.8	法定普通税	582,269	100.0	30,219	
利子割交付金	963	0.0	963	0.0	市町村民税	228,987	39.3	2,140	
配当割交付金	1,161	0.0	1,161	0.0	個人均等割	11,060	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,038	0.0	1,038	0.0	所得割	195,167	33.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	11,186	1.9	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	11,574	2.0	2,140	
地方消費税交付金	124,045	2.3	124,045	4.1	固定資産税	295,295	50.7	28,079	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	280,117	48.1	28,079	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,450	4.5	-	
自動車取得税交付金	15,062	0.3	15,062	0.5	市町村たばこ税	31,537	5.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	1,650	0.0	1,650	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,551,045	47.9	2,268,415	74.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,268,415	42.6	2,268,415	74.3	目的税	60	0.0	-	
特別交付税	282,630	5.3	-	-	法定目的税	60	0.0	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	60	0.0	-	
（一般財源計）	3,330,920	62.6	3,048,290	99.8	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,049	0.0	1,049	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	6,209	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	72,386	1.4	612	0.0	法定外目的税	-	-	-	
手数料	5,310	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	281,191	5.3	-	-	合計	582,329	100.0	30,219	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	258,016	4.8	-	-					
財産収入	20,852	0.4	3,108	0.1					
寄附金	98,799	1.9	-	-					
繰入金	413,727	7.8	-	-					
繰越金	240,132	4.5	-	-					
諸収入	48,550	0.9	42	0.0					
地方債	543,600	10.2	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	124,700	2.3	-	-					
歳入合計	5,320,741	100.0	3,053,101	100.0					

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	582,269	100.0	30,219	
法定普通税	582,269	100.0	30,219	
市町村民税	228,987	39.3	2,140	
個人均等割	11,060	1.9	-	
所得割	195,167	33.5	-	
法人均等割	11,186	1.9	-	
法人税割	11,574	2.0	2,140	
固定資産税	295,295	50.7	28,079	
うち純固定資産税	280,117	48.1	28,079	
軽自動車税	26,450	4.5	-	
市町村たばこ税	31,537	5.4	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	60	0.0	-	
法定目的税	60	0.0	-	
入湯税	60	0.0	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	582,329	100.0	30,219	

徴収率（％）				
区分	平成30年度	平成29年度		
合計	99.1	97.0	99.0	97.0
市町村民税	99.4	98.2	99.2	98.2
純固定資産税	98.9	95.7	98.7	95.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	673,586	実質収支	45,020
病院	289,830	再差引収支	40,933
上水道	3,998	加入世帯数（世帯）	1,069
下水道	1,183	被保険者数（人）	1,879
工業用水道	-	被保険者	75
国民健康保険	75,908	{ 保険税（料）収入額	-
その他	302,667	1人当り	294

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	85,390	1.7	-	85,390	
総務費	946,501	19.1	98,529	755,315	
民生費	968,547	19.6	2,052	646,797	
衛生費	502,800	10.2	12,400	465,871	
労働費	9,206	0.2	-	1,706	
農林水産業費	227,756	4.6	22,631	101,568	
商工費	199,876	4.0	45,613	86,674	
土木費	525,090	10.6	358,661	175,507	
消防費	208,783	4.2	6,093	166,376	
教育費	558,675	11.3	157,147	422,776	
災害復旧費	13,023	0.3	-	13,023	
公債費	699,904	14.2	-	664,331	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,945,551	100.0	703,126	3,585,334	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,770,492	35.8	1,506,694	1,497,293	47.1
人件費	779,114	15.8	754,452	754,452	23.7
うち職員給	478,772	9.7	459,985	-	-
扶助費	291,474	5.9	87,911	78,510	2.5
公債費	699,904	14.2	664,331	664,331	20.9
元利償還金	699,842	14.2	664,269	664,269	20.9
うち元金	666,338	13.5	630,765	630,765	19.8
うち利子	33,504	0.7	33,504	33,504	1.1
一時借入金利子	62	0.0	62	62	0.0
その他の経費	2,458,910	49.7	1,906,168	1,520,093	47.8
物件費	829,633	16.8	557,981	534,850	16.8
維持補修費	121,613	2.5	90,245	86,522	2.7
補助費等	876,597	17.7	694,094	543,747	17.1
うち一部事務組合負担金	259,268	5.2	225,268	225,260	7.1
繰出金	379,758	7.7	330,041	323,651	10.2
積立金	203,815	4.1	195,313	-	-
投資・出資金・貸付金	47,494	1.0	38,494	31,323	1.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	716,149	14.5	172,472		
うち人件費	15,479	0.3	15,479		
普通建設事業費	703,126	14.2	159,449		
うち補助	270,719	5.5	82,665		
うち単独	409,037	8.3	73,514		
災害復旧事業費	13,023	0.3	13,023		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,945,551	100.0	3,585,334		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	5,343	4,968	375	340	413	6,487	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	5,343	4,968	375	340		6,487	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	840	795	45	45	76	-	-	-	
2	介護保険特別会計	1,035	1,034	1	1	161	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	95	95	1	1	39	-	-	-	
4	水道事業会計	161	141	19	346	4	83	10	-	法適用企業
5	病院事業会計	692	728	▲36	271	290	375	276	-	法適用企業
6	集落排水事業特別会計	78	78	-	-	4	47	6	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				664		505	292		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	西村山広域行政事務組合(普通会計分)	2,408	2,358	51	51	-	2,205	38	
2	西村山広域行政事務組合(事業会計分)	20	19	1	1	-	-	-	
3	山形県消防補償等組合	1,072	1,068	4	4	-	-	-	
4	山形県自治会館管理組合	83	70	13	13	-	-	-	
5	山形県市町村職員退職手当組合	7,334	6,742	592	592	-	-	-	
6	山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	754	715	40	40	-	-	-	
7	山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	159,119	154,694	4,425	4,425	1,792	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				5,126		2,205	38	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	朝日町ワイン	31	211	28	1	-	-	-	-	
2	朝日自然観	▲7	1	33	4	-	-	-	-	
3	りんごの森	▲1	20	20	0	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			81	5	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合等負担等見込額
元利償還金	623,428	673,989	699,842	27.3					
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-					
準元利償還金									
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-					
公営企業債の元利償還金に對する繰入金	36,094	39,521	44,019	1.7					
組合等が起こした地方債の元利償還金に對する負担金等	6,158	6,169	3,916	0.2					
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-					
一時借入金の利子	81	69	62	0.0					
合計	(A)	665,761	719,748	747,839					
内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比					
PFI事業に係るもの	-	-	-	-					
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-					
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-					
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-					
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-					
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	(B)	37,375	38,538	35,573					
標準財政規模	(C)	3,175,590	3,133,529	3,133,503					
算入公債費等の額	(D)	538,924	554,393	571,727					
	(C)-(D)	2,636,666	2,579,136	2,561,776					
実質公債費比率	(単年度)	3.4	4.9	5.5					
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均)	1.5	3.5	4.5					

将来負担比率（千円・％）									
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
将来負担額	6,634,224	6,609,300	6,486,562	253.2	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	315,439	309,440	291,522	11.4	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
組合等負担等見込額	50,523	44,527	38,351	1.5	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
退職手当負担見込額	576,424	584,988	542,883	21.2	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
合計	(E)	7,576,610	7,548,255	7,359,318	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	6,869	人(H31.1.1現在)				
うち日本人		6,817	人(H31.1.1現在)				
面積		196.81	km ²				
歳入総額		5,320,741	千円	実質赤字比率	-	%	
歳出総額		4,945,551	千円	連結実質赤字比率	-	%	
実質収支		340,374	千円	実質公債費比率	4.5	%	
標準財政規模		3,133,503	千円	将来負担比率	-	%	
地方債現在高		6,486,562	千円	市町村類型	H26Ⅱ-〇	H27Ⅱ-〇	H28Ⅱ-〇
				(年度毎)	H29Ⅱ-〇	H30Ⅱ-〇	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

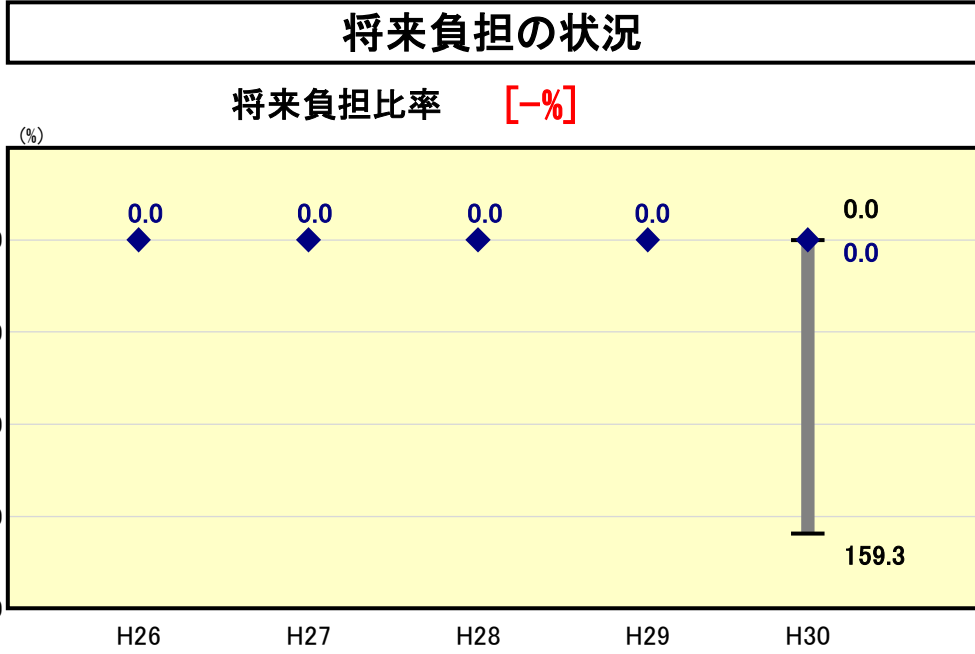
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

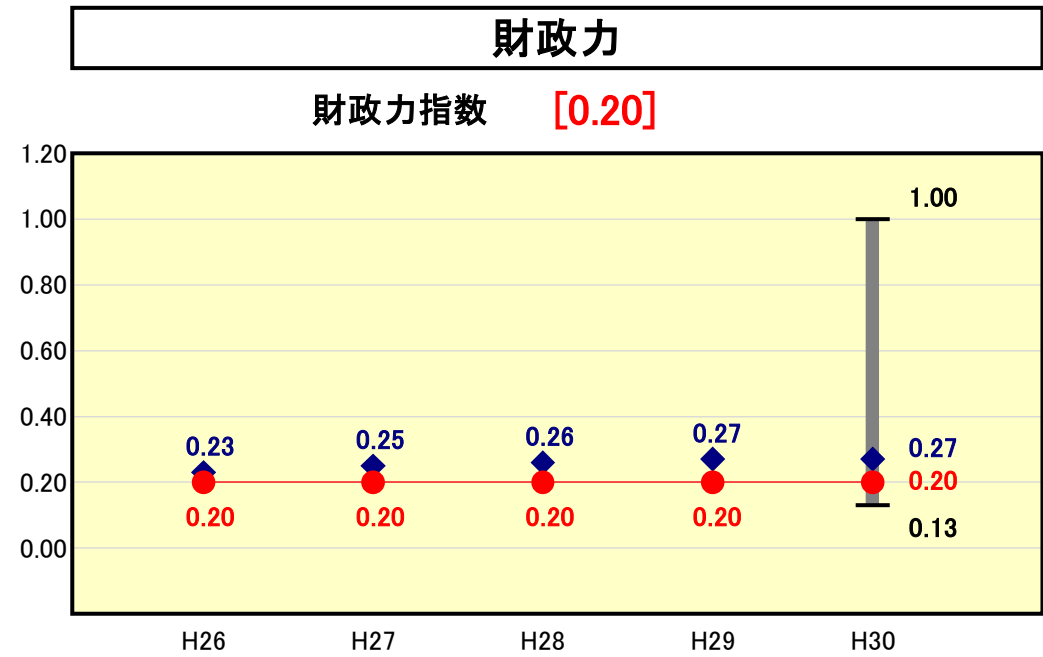
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/96 全国平均 28.9 山形県平均 58.3

将来負担比率の分析欄

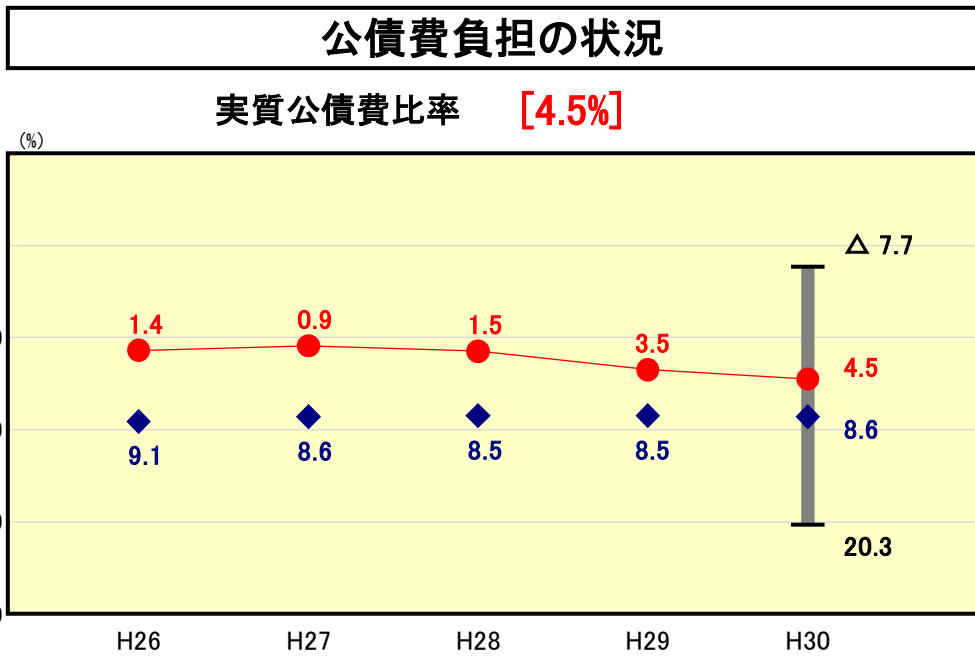
・類似団体平均を大きく下回っている。主な要因としては、これまでの地方債の繰上償還に係る地方債残高の減や、財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も基金の適正管理とともに、公債費等の義務的経費の削減を中心とした財政の健全化に努める。



類似団体内順位 67/96 全国平均 0.51 山形県平均 0.36

財政力指数の分析欄

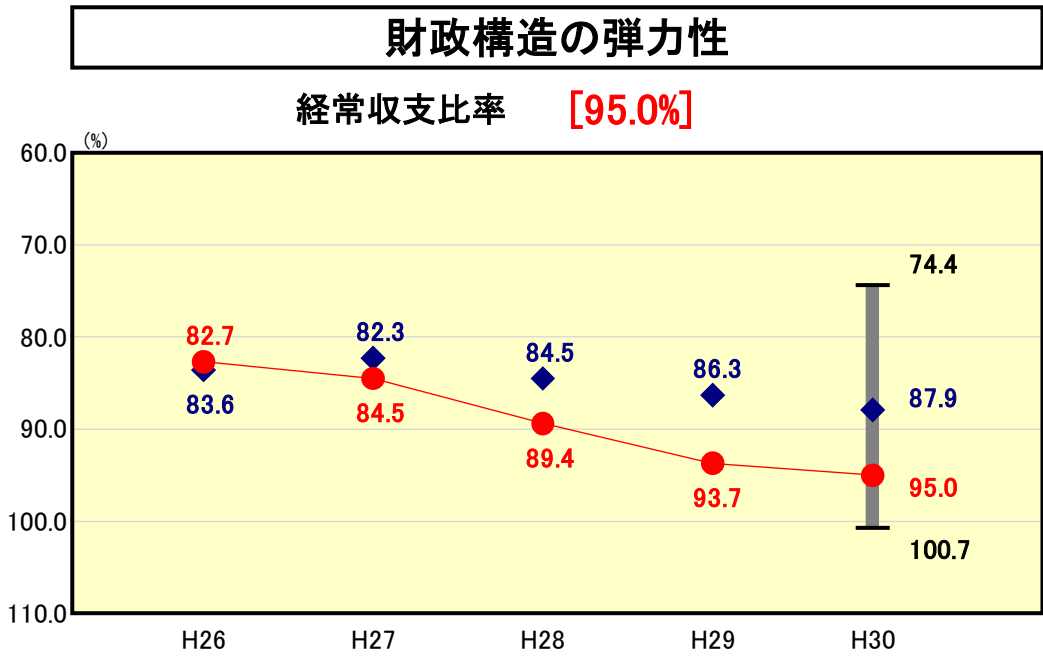
・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成30年4月現在41.2%)に加え、長引く景気低迷による税の減収などから、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。第6次総合発展計画に沿った活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 10/96 全国平均 6.1 山形県平均 8.6

実質公債費比率の分析欄

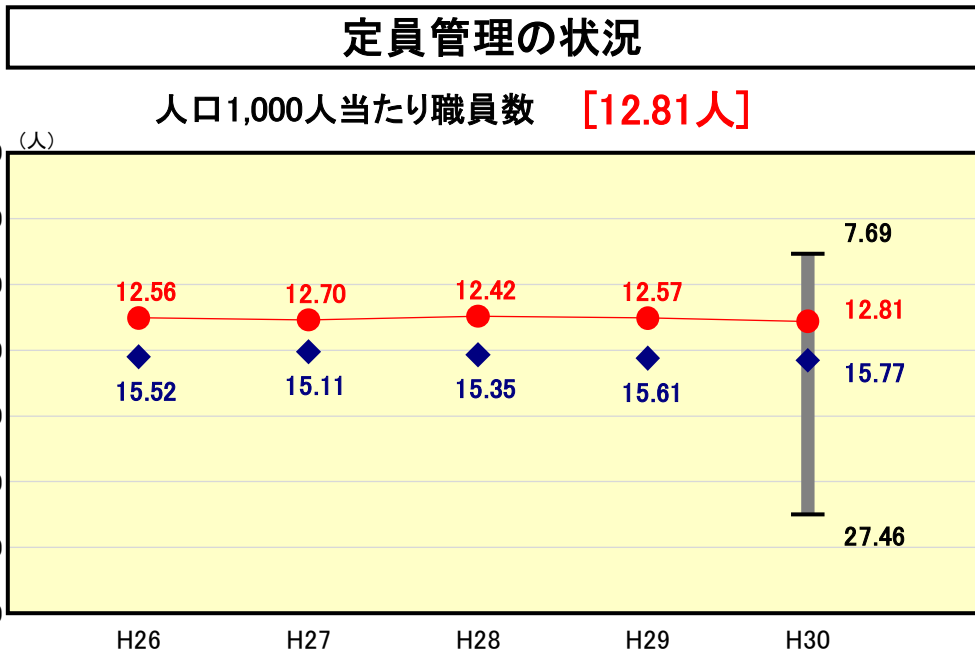
・起債の抑制や積極的な繰上償還の実施により類似団体平均を大きく下回ってきたが、近年大型の整備事業が集中したことにより、今後は増加することが見込まれる。事業の抑制や基金の取り崩しを実施しながら公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 88/96 全国平均 93.0 山形県平均 91.8

経常収支比率の分析欄

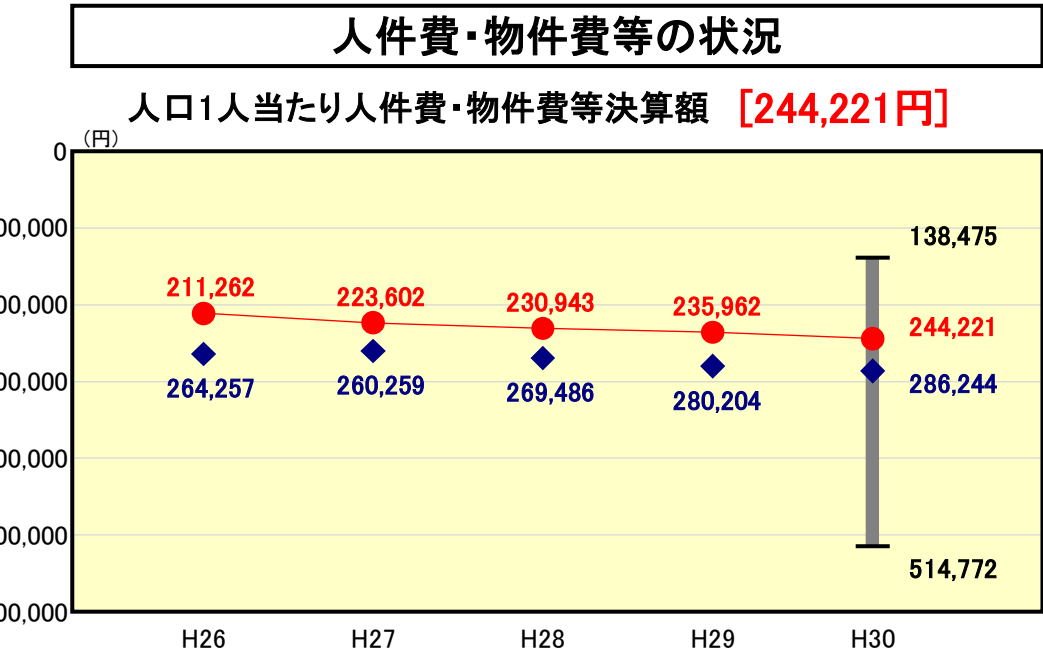
・近年続いた大型公共事業により、公債費が増加傾向にあることに加え、病院事業への繰出し金が平成29年度から増となっており、経常収支比率が悪化している。公債費のピーク見込みは令和5年度であり、今後数年間は経常収支比率の高止まりが懸念されている。基金の活用による起債残高の縮減や、病院事業の経営プランの着実な実行により経営状況の改善等を実施し、経常経費の減、財政の弾力性の確保に努める。



類似団体内順位 25/96 全国平均 7.95 山形県平均 8.14

人口1,000人当たり職員数の分析欄

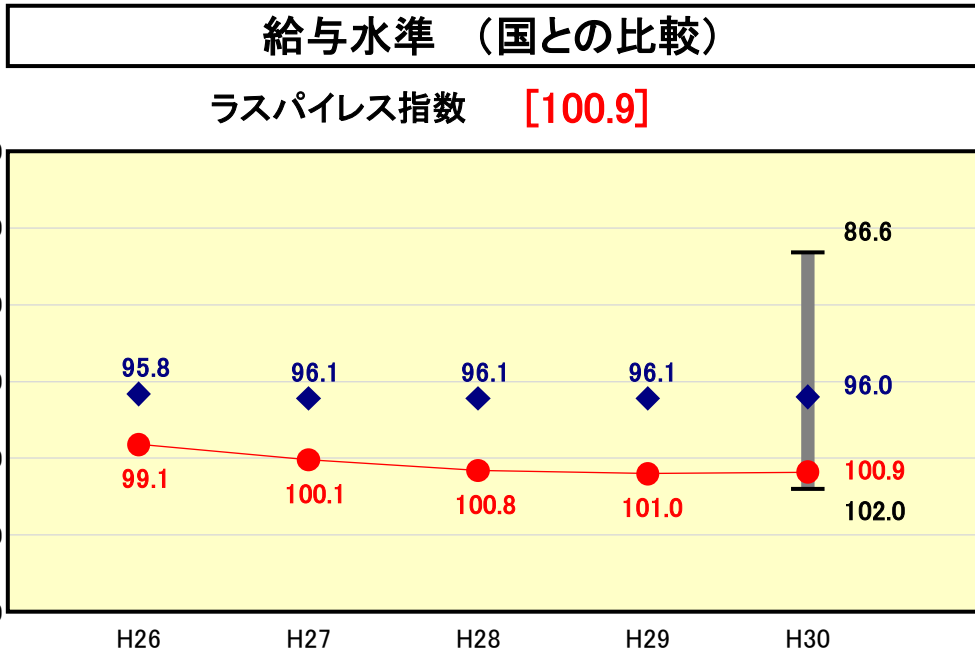
・継続して取り組んできた新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後とも住民サービスを低下させることなく、より適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 27/96 全国平均 132,793 山形県平均 146,966

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

・類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行なっていることがあげられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。



類似団体内順位 94/96 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

・職員の大量退職と世代交代のため若い職員が多くなり、全国町村平均を上回っている。

・職員の経験年数階層の構成の変動等により、ラスパイレス指数が100を上回っているが、給与の適正化、適切な制度運用に今後も努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

山形県朝日町

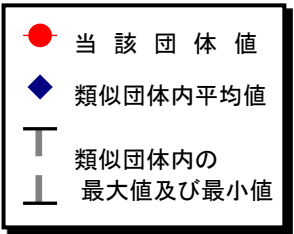
経常収支比率の分析

人	6,869	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	6,817	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	196.81	km ²		
歳入総額	5,320,741	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	4,945,551	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	340,374	千円	実質公債費比率	4.5
標準財政規模	3,133,503	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	6,486,562	千円		
			市町村類型	H26Ⅱ-O H27Ⅱ-O H28Ⅱ-O
			(年度毎)	H29Ⅱ-O H30Ⅱ-O

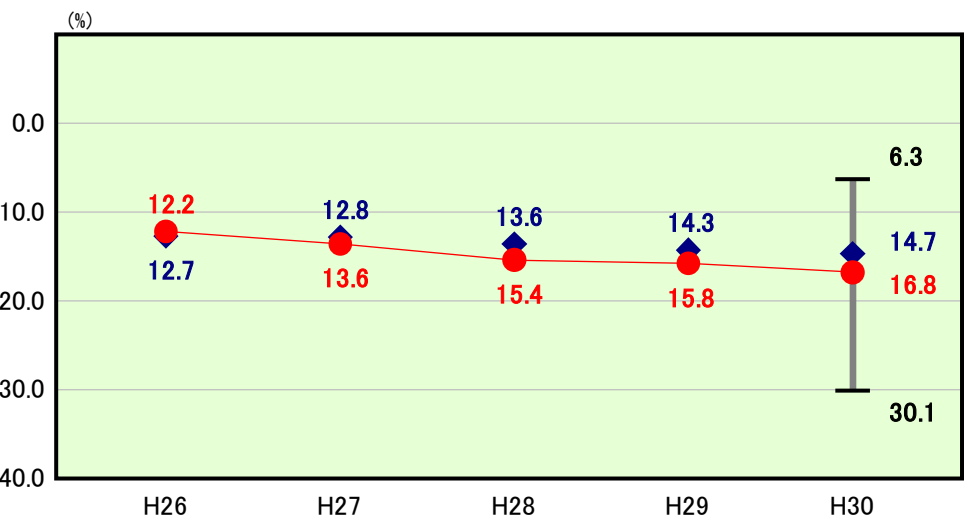
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

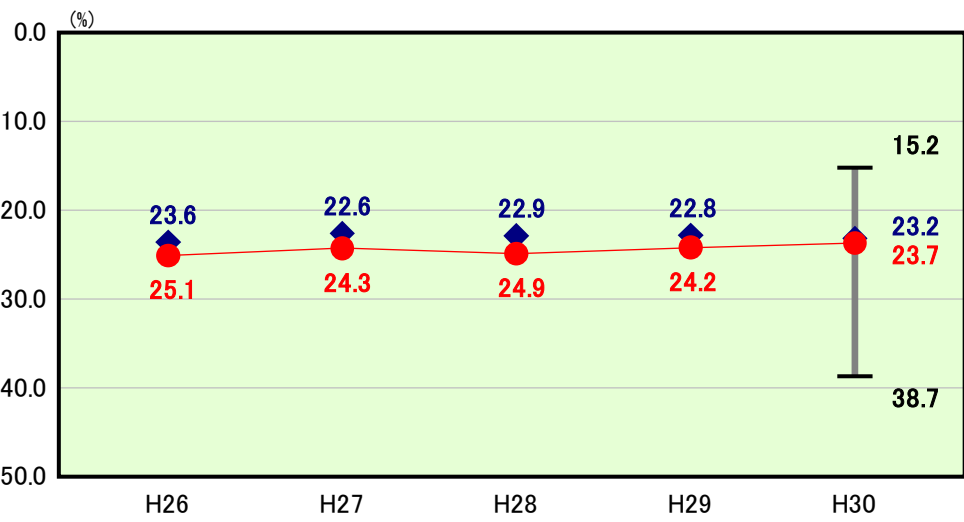


類似団体内順位 74/96 全国平均 14.7 山形県平均 13.4

物件費の分析欄

・近年は類似団体平均とほぼ同じ水準で推移してきたが、平成27年度から上回るようになってきている。主な要因としては、システム改修費用や業務の民間委託関連費と分析している。自治体クラウド導入に向けた検討等、経費削減となる施策について、検討を進めていくことが急務と捉えている。

人件費

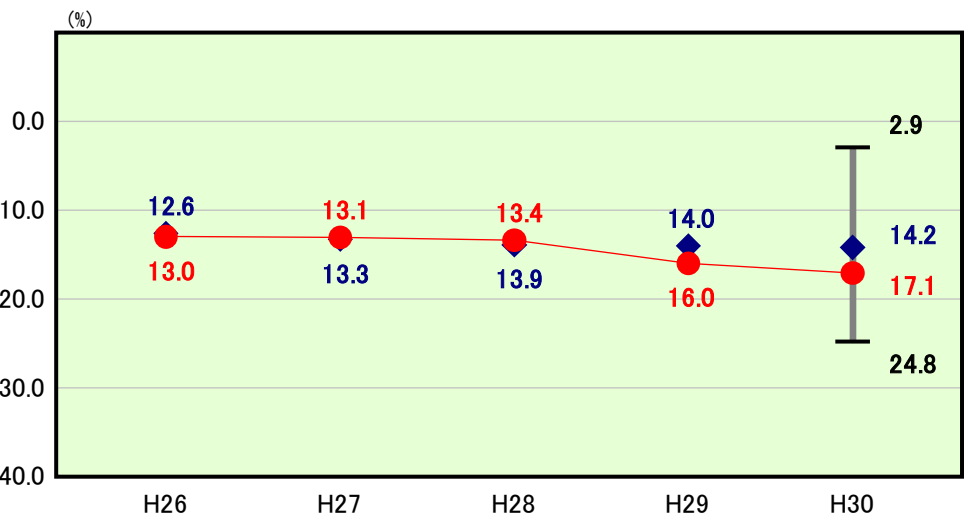


類似団体内順位 52/96 全国平均 25.6 山形県平均 23.3

人件費の分析欄

・過去においては職員の平均年齢が類似団体と比較して高いため、類似団体と比較して高くなっていたが、近年は定年退職者が増加し新規採用職員が増加しているため低下傾向となっている。

補助費等

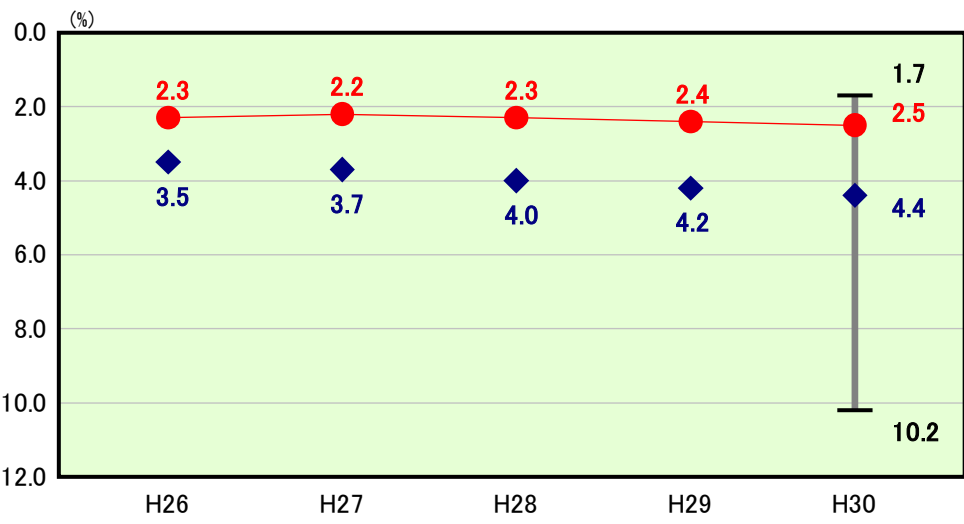


類似団体内順位 71/96 全国平均 10.2 山形県平均 11.9

補助費等の分析欄

当町の場合、病院事業に対する補助や一部事務組合に対する負担金があるため相対的に高い水準で推移してきた。平成29年度から病院事業への補助額が大幅増となったことを受け、補助費等の増につながっている。

扶助費

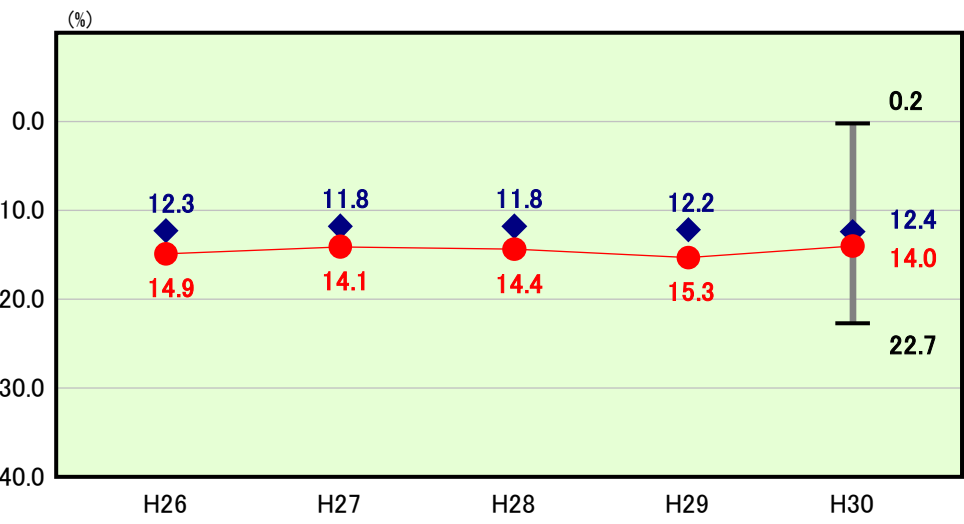


類似団体内順位 12/96 全国平均 12.6 山形県平均 8.8

扶助費の分析欄

・類似団体を下回っているので、今後もこの比率を保てるように努める。

その他

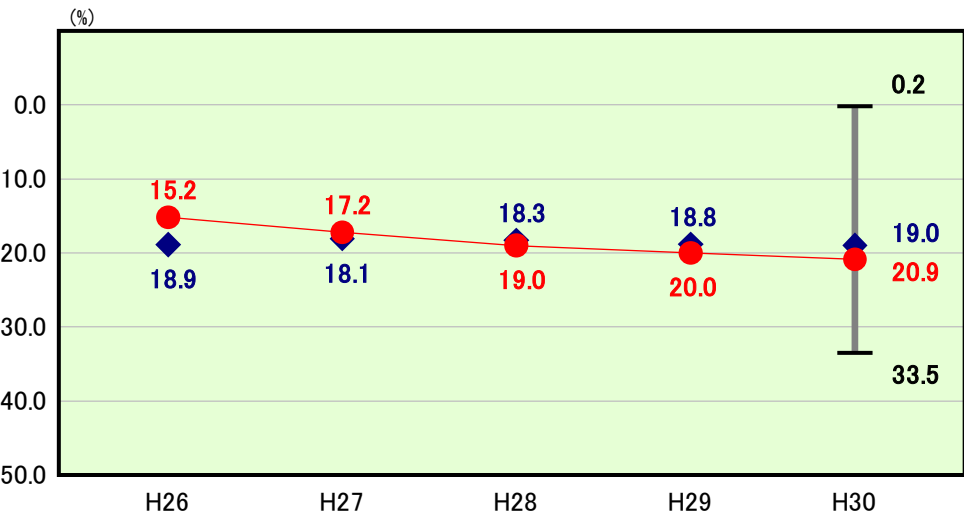


類似団体内順位 68/96 全国平均 13.3 山形県平均 16.8

その他の分析欄

一貫して類似団体平均値よりも高くなっているが、その要因は繰出金の増加が主な原因である。国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計への繰出し金が多額になっているので、保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費

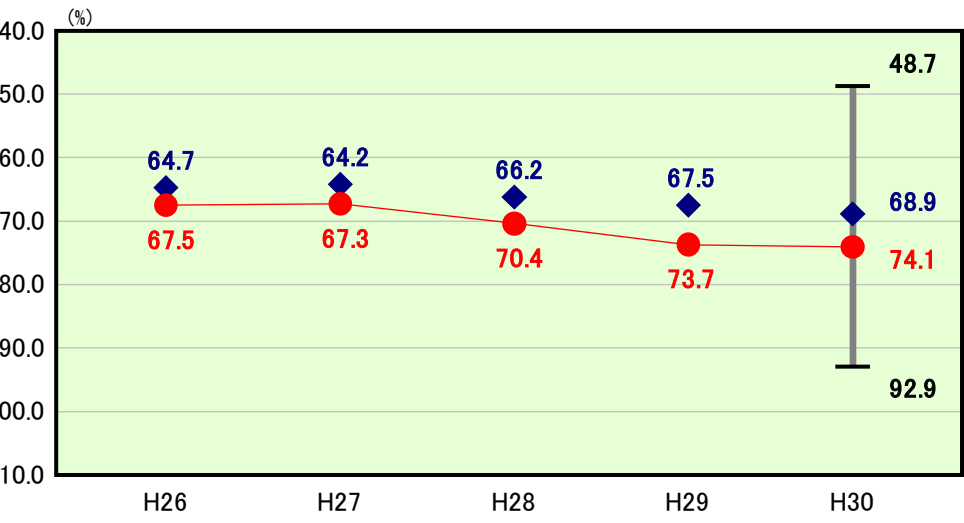


類似団体内順位 68/96 全国平均 16.6 山形県平均 17.6

公債費の分析欄

・類似団体平均を下回る水準で推移してきたが、近年大型事業が集中し、平成28年度より類似団体平均を上回っている。令和5年度が公債費のピーク見込みであるため、今後数年は高止まりが懸念される。事業の抑制や基金の取り崩しを実施しながら公債費の抑制に努める。公債費の抑制にあっては、町債の発行額を公債費元金以下に抑える等の独自基準を設け実施する。

公債費以外



類似団体内順位 76/96 全国平均 76.4 山形県平均 74.2

公債費以外の分析欄

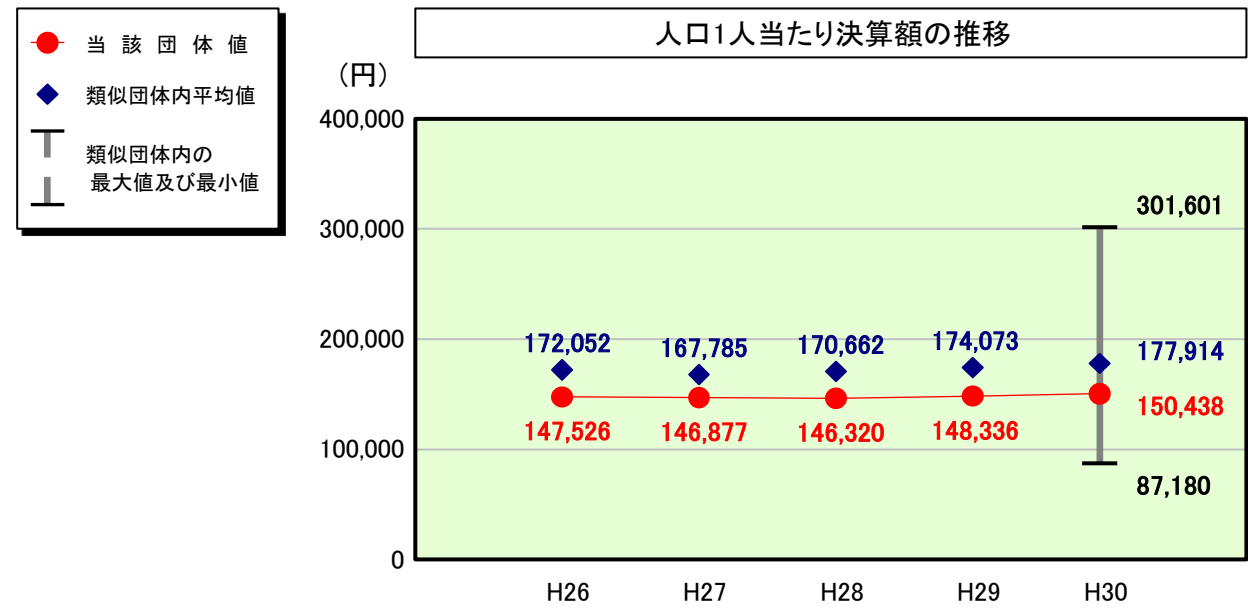
・人件費・物件費・その他が高いため。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

山形県朝日町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

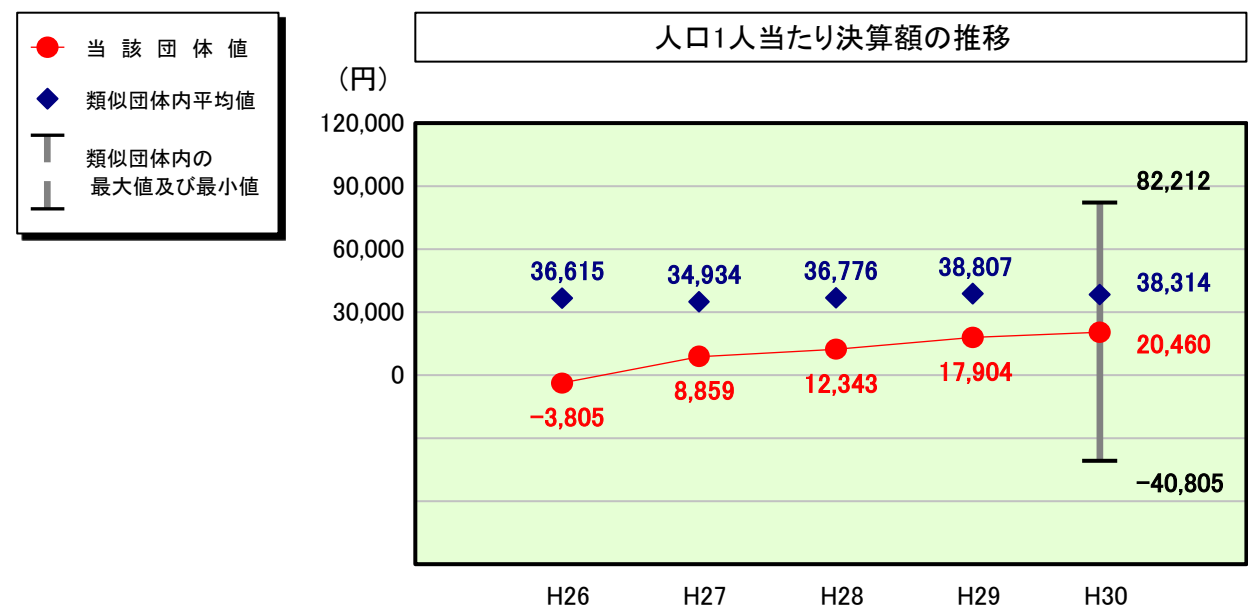
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	779,114	113,425	137,457	▲ 17.5
賃金(物件費)	75,848	11,042	16,552	▲ 33.3
一部事務組合負担金(補助費等)	155,098	22,579	23,820	▲ 5.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,588	1,541	3,889	▲ 60.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	65,516	9,538	6,581	44.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,479	2,253	3,467	▲ 35.0
▲退職金	▲ 68,284	▲ 9,941	▲ 13,853	▲ 28.2
合計	1,033,359	150,438	177,914	▲ 15.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.81	15.77	▲ 2.96
ラスパイレス指数	100.9	96.0	4.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

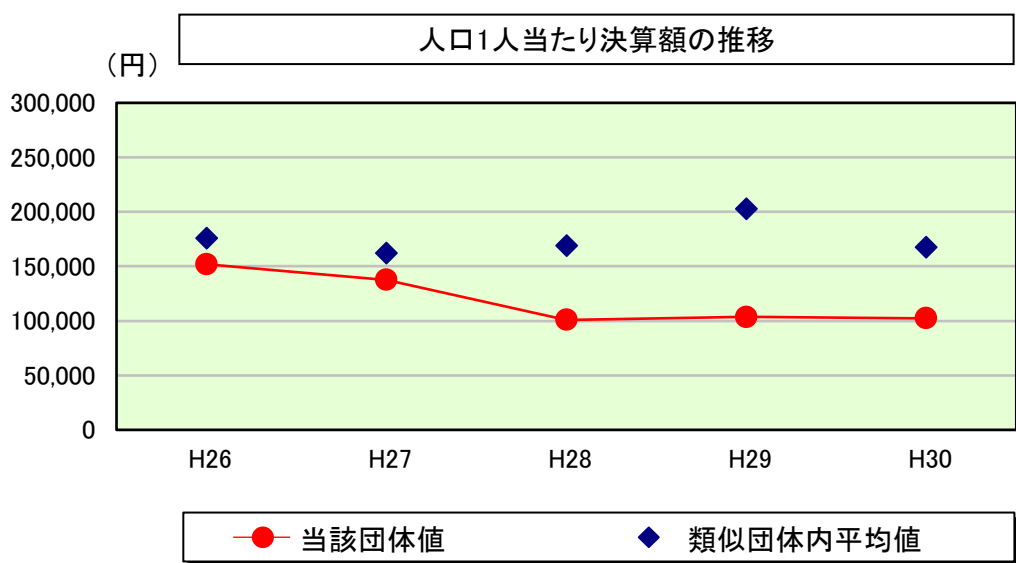


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	699,842	101,884	107,318	▲ 5.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	192	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	281	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	44,019	6,408	22,732	▲ 71.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,916	570	3,735	▲ 84.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,596	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	62	9	19	▲ 52.6
▲特定財源の額	▲ 35,573	▲ 5,179	▲ 5,126	1.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 571,727	▲ 83,233	▲ 92,432	▲ 10.0
合計	140,539	20,460	38,314	▲ 46.6

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

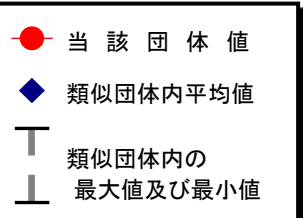
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,149,429	151,920	29.5	175,675	0.6	28.9
うち単独分	214,655	28,371	▲ 59.3	87,698	10.0	▲ 69.3
H27	1,018,799	137,657	▲ 9.4	162,193	▲ 7.7	▲ 1.7
うち単独分	451,578	61,016	115.1	79,985	▲ 8.8	123.9
H28	730,710	100,815	▲ 26.8	168,868	4.1	▲ 30.9
うち単独分	448,632	61,897	1.4	79,360	▲ 0.8	2.2
H29	734,579	103,710	2.9	202,870	20.1	▲ 17.2
うち単独分	368,032	51,960	▲ 16.1	79,735	0.5	▲ 16.6
H30	703,126	102,362	▲ 1.3	167,497	▲ 17.4	16.1
うち単独分	409,037	59,548	14.6	82,571	3.6	11.0
過去5年間平均	867,329	119,293	▲ 1.0	175,421	▲ 0.1	▲ 0.9
うち単独分	378,387	52,558	11.1	81,870	0.9	10.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

山形県朝日町

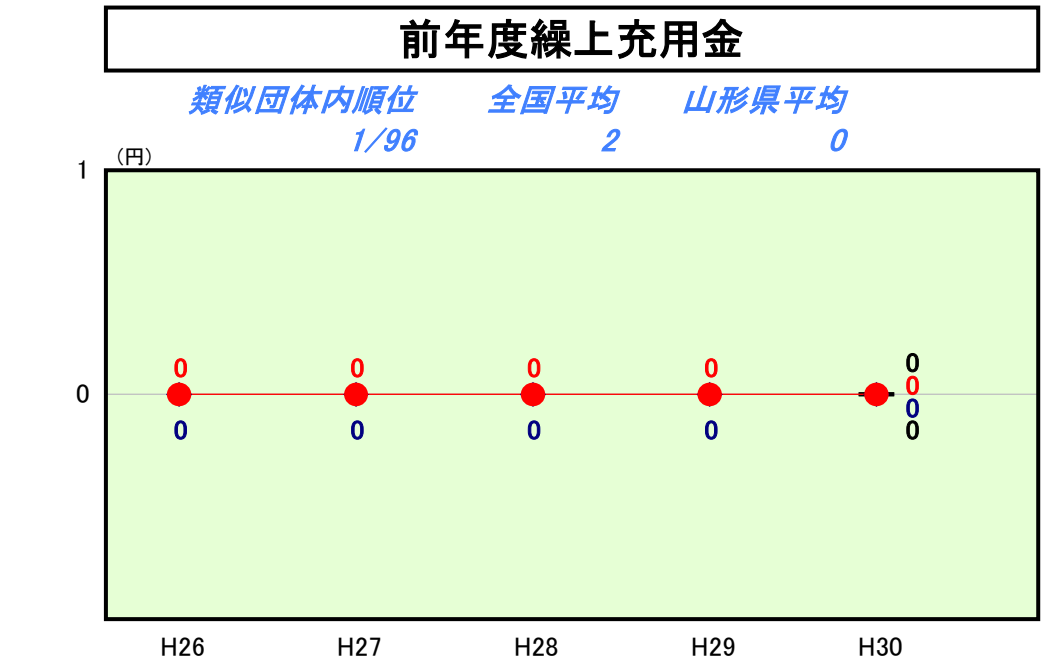
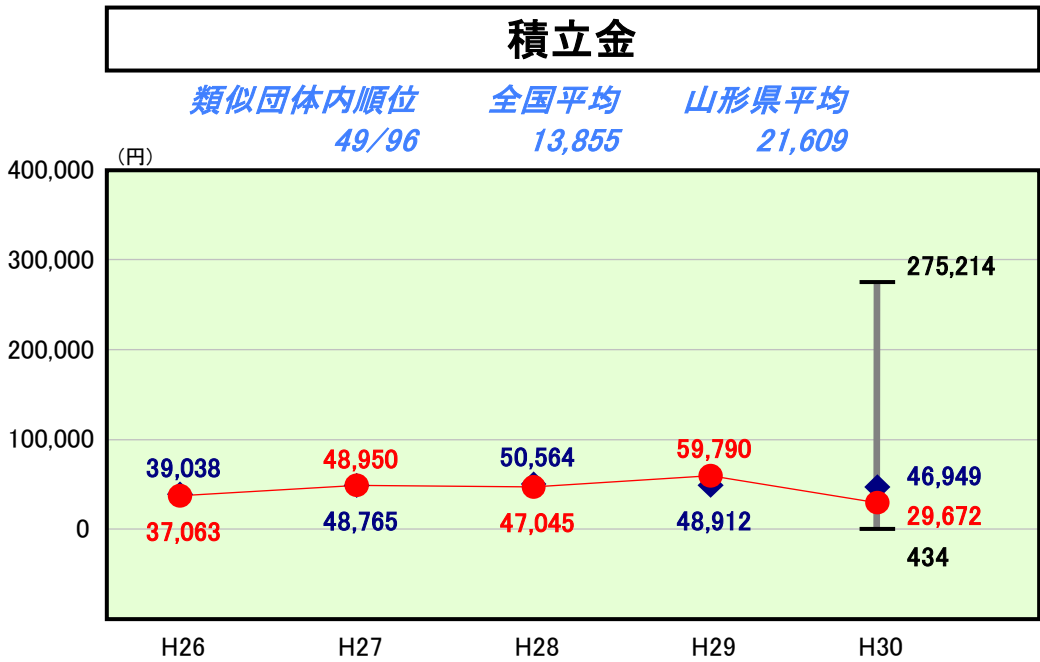
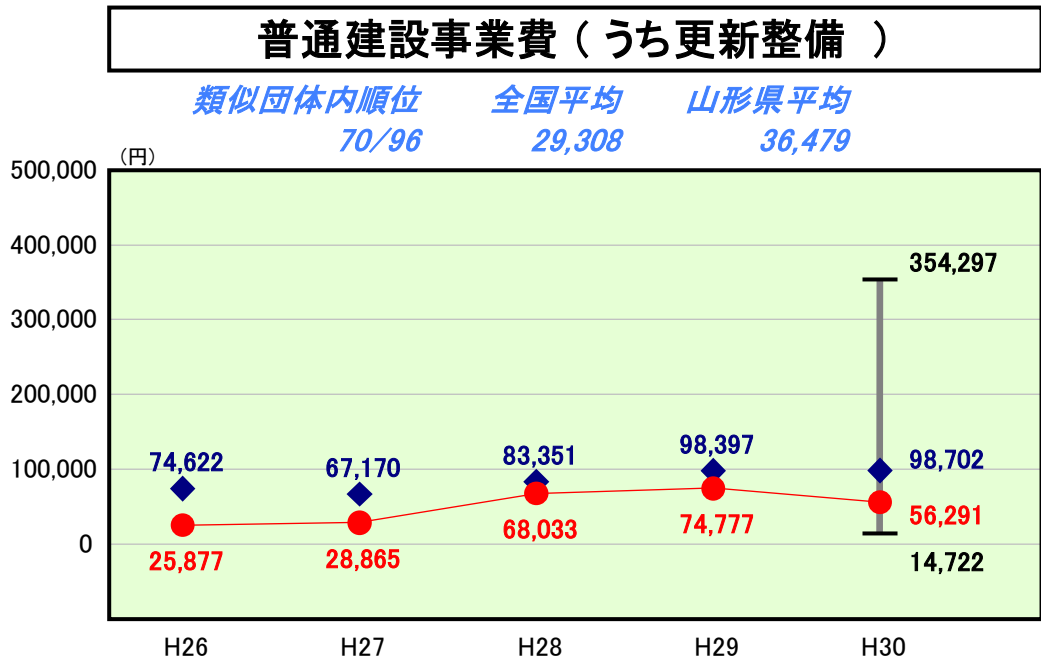
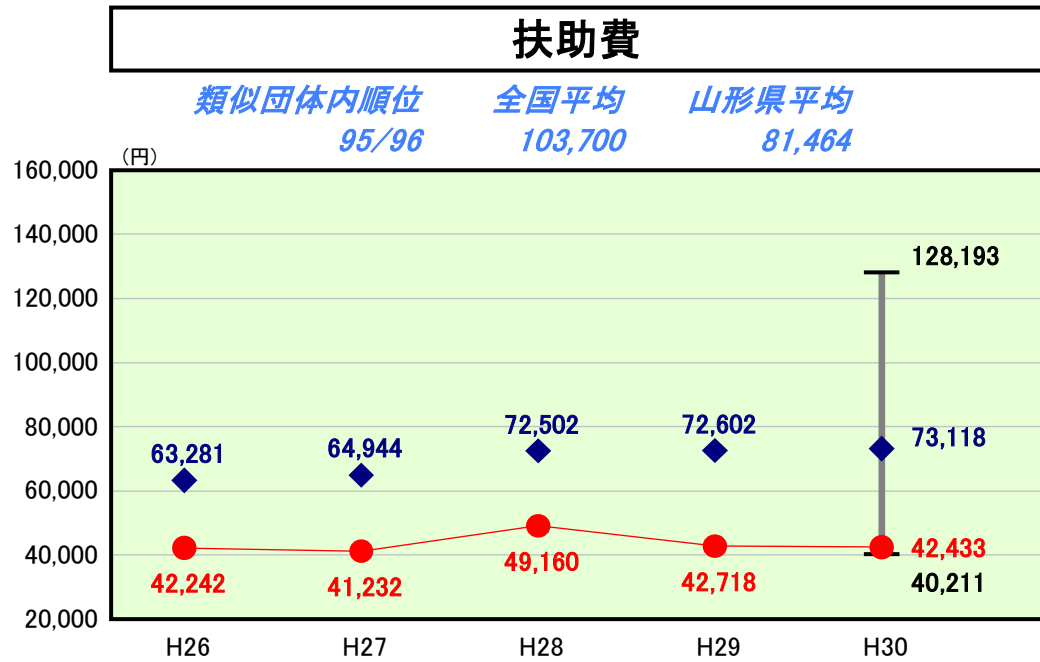
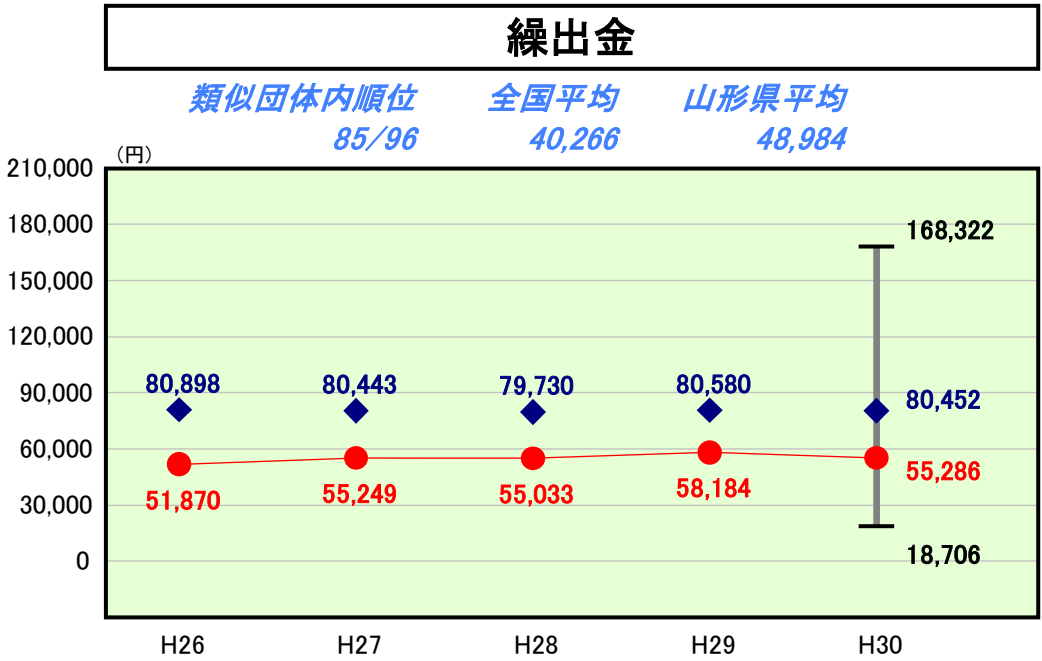
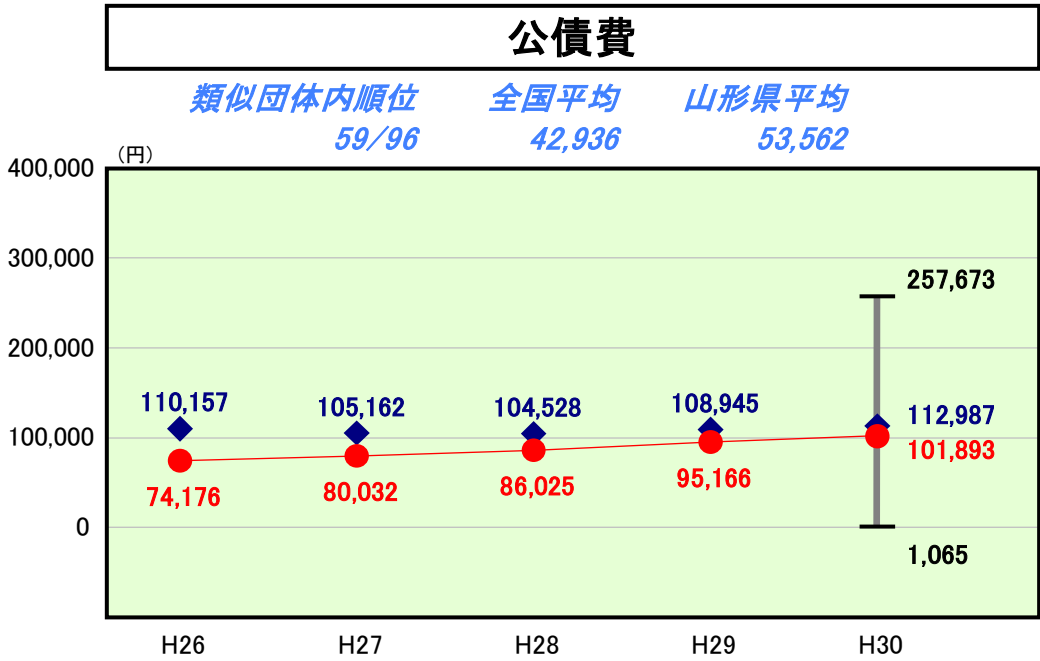
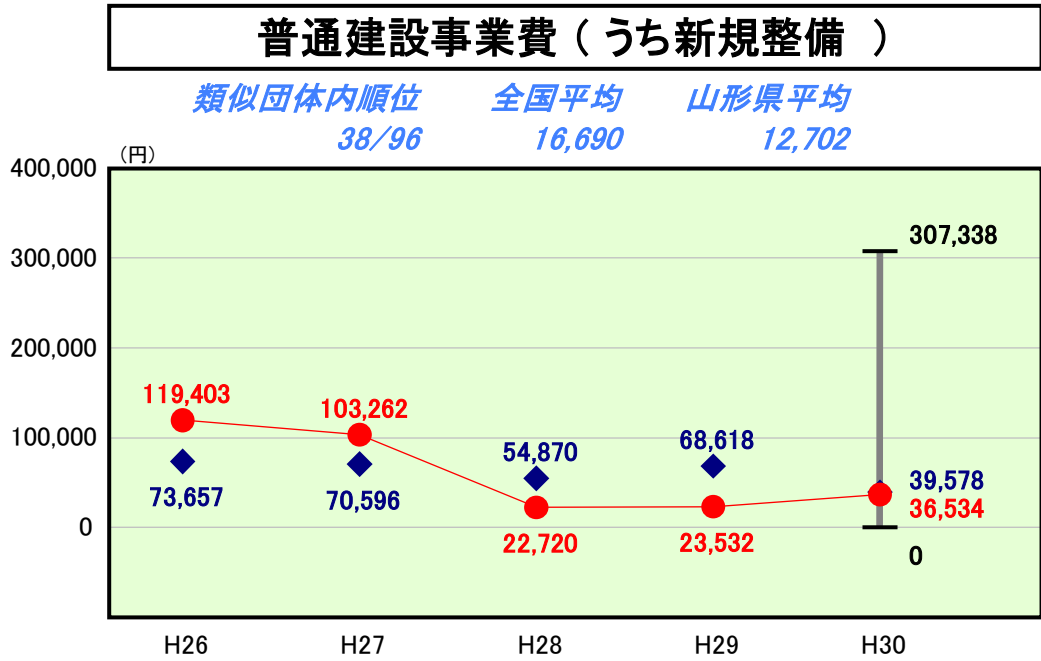
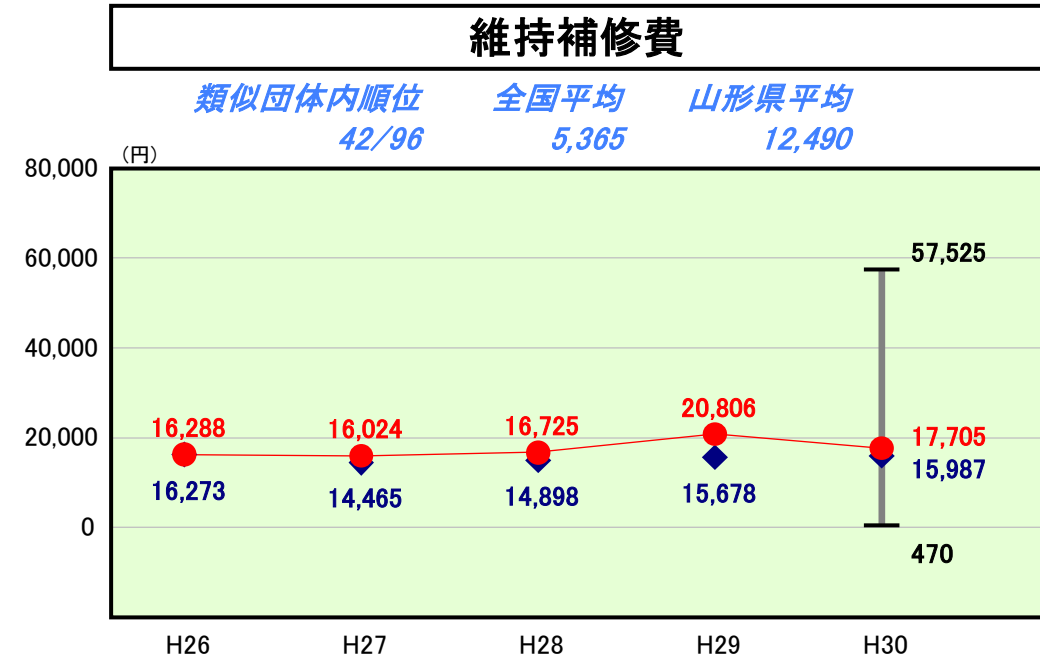
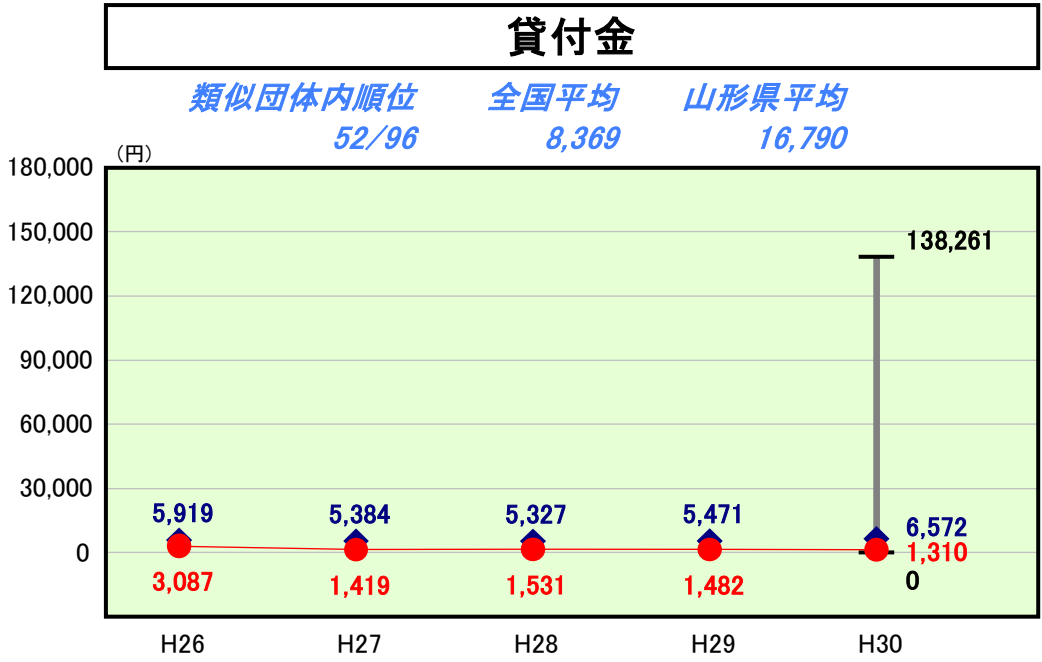
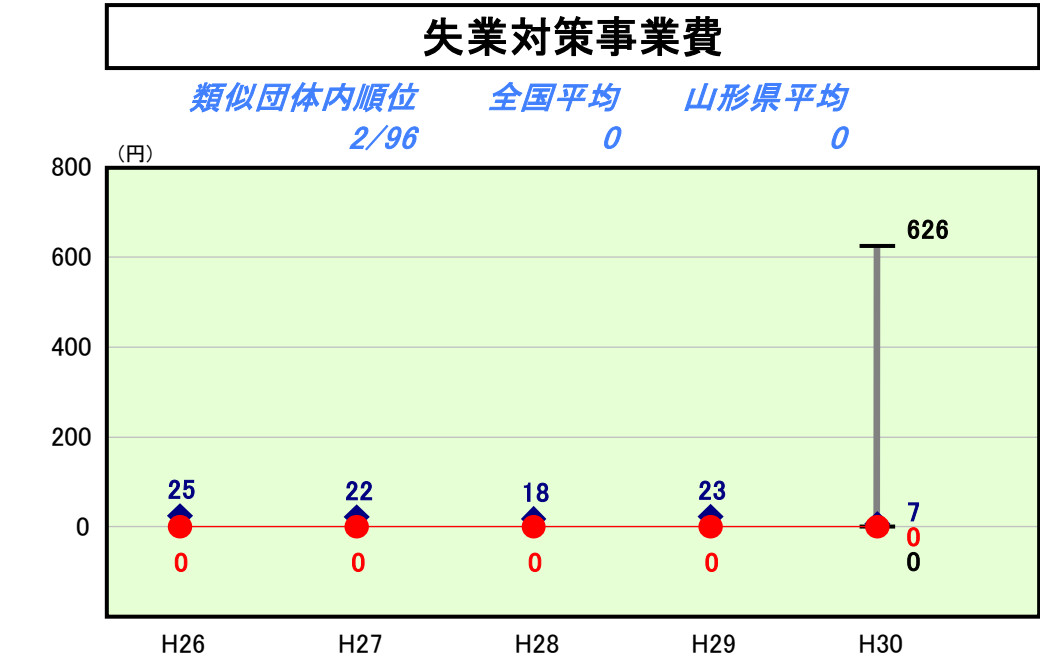
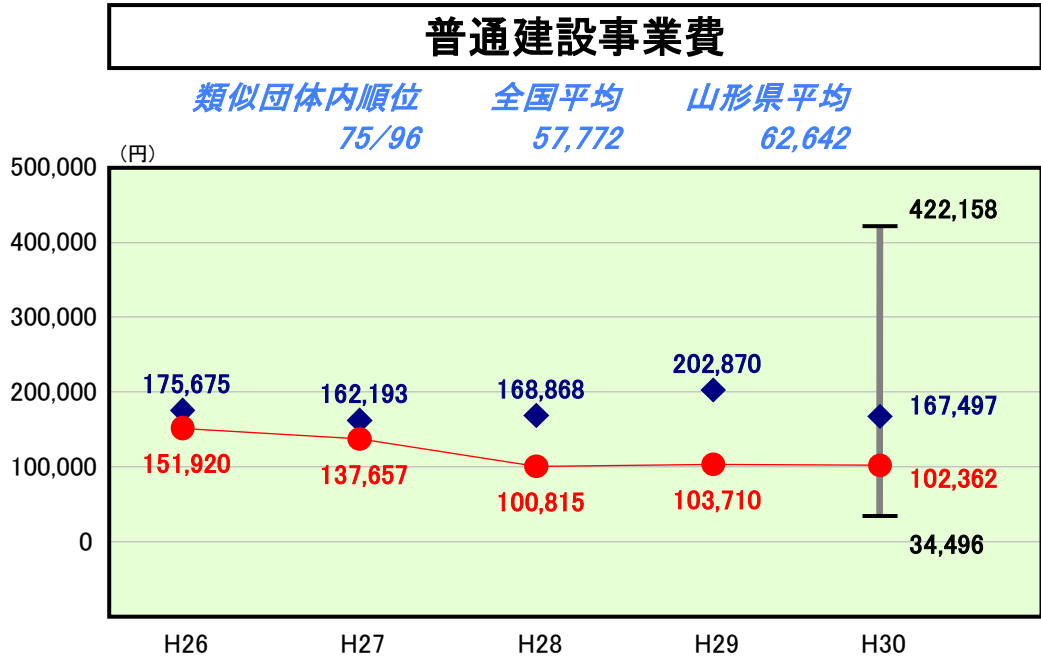
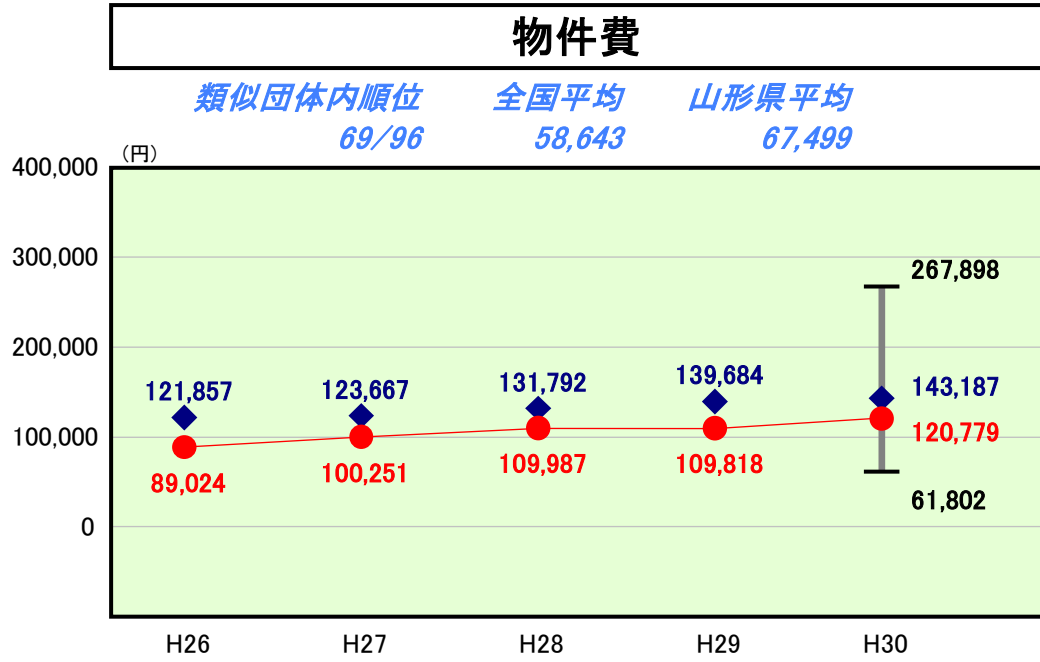
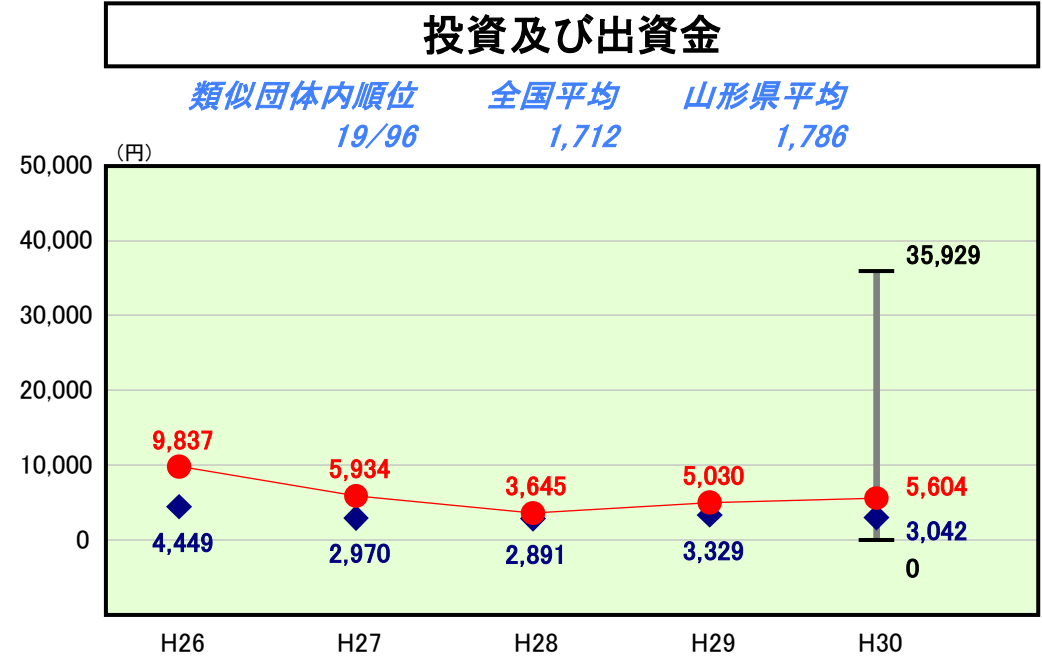
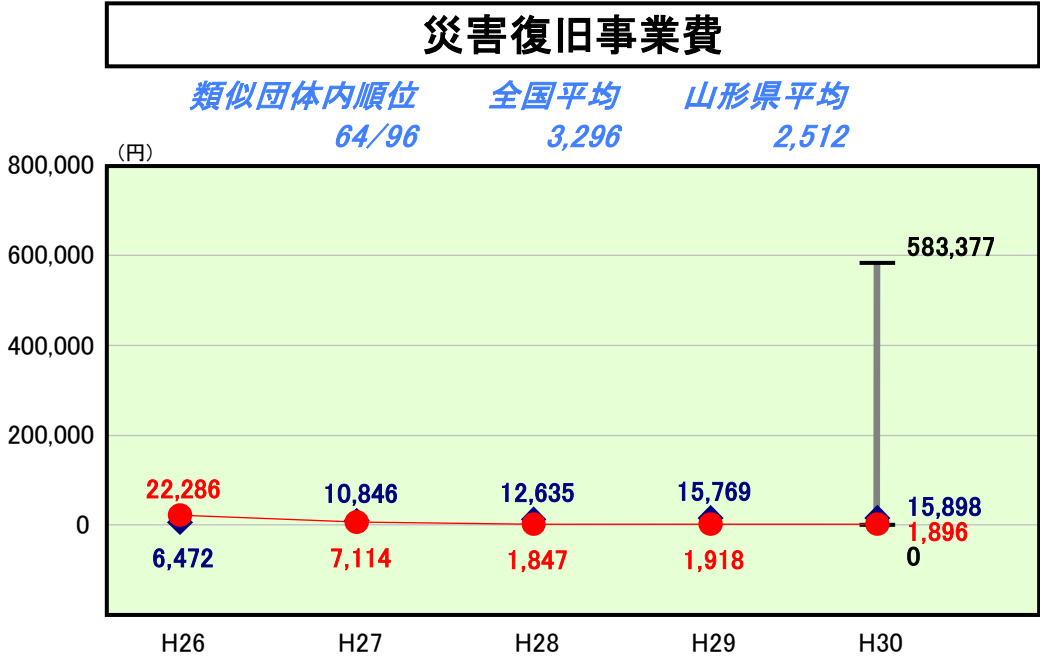
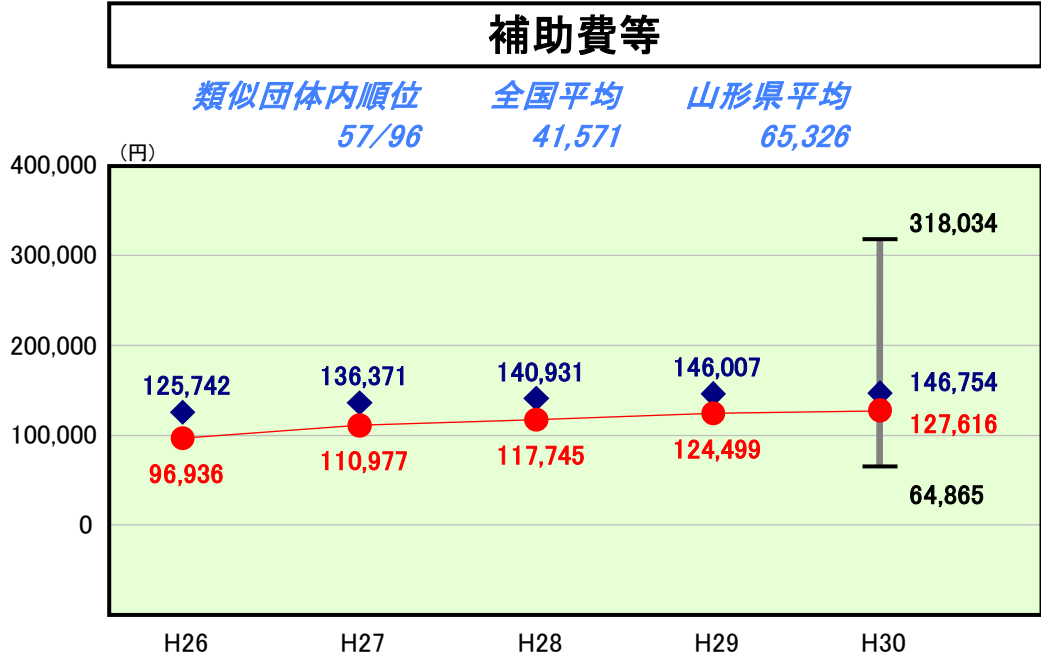
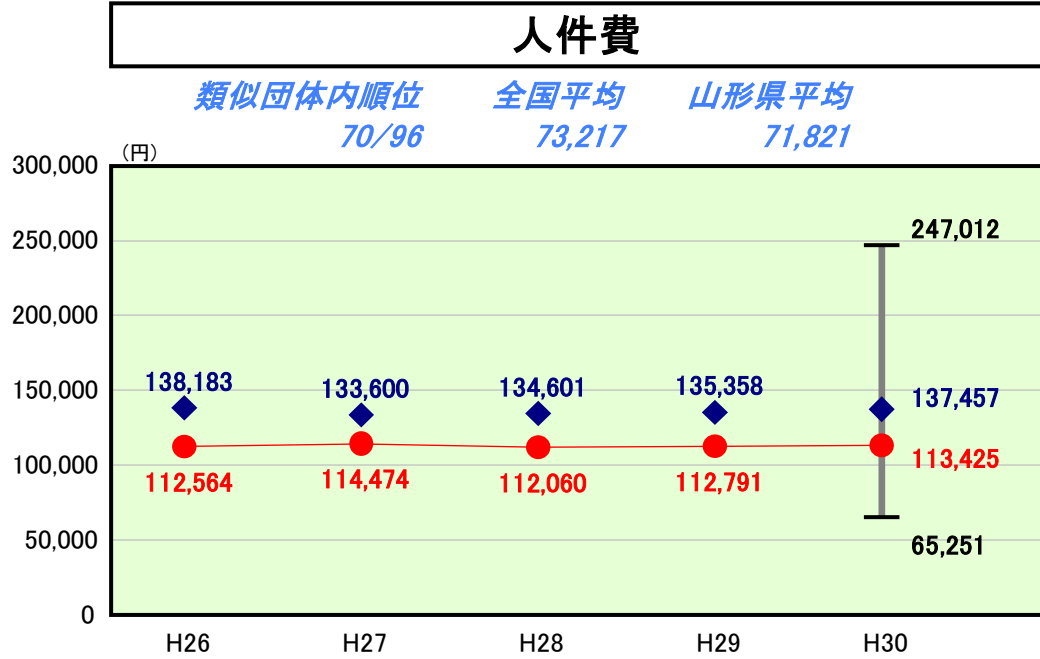
人	6,869人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
口	6,817人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	196.81km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.5%
歳入総額	5,320,741千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	4,945,551千円	市	町	村	類	型		H26	Ⅱ－〇
実質収支	340,374千円	(	年	度	毎	)		H29	Ⅱ－〇
標準財政規模	3,133,503千円							H30	Ⅱ－〇
地方債現在高	6,486,562千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

・歳出決算総額は、住民一人当たり719,981円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり113,425円となっており、類似団体平均と比べて低い水準にある。過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っているものであり、今後とも住民サービスを低下させることなく、より適切な定員管理に努める。

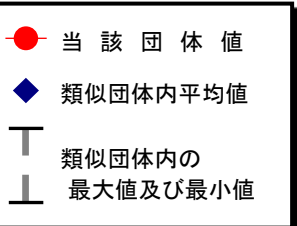
普通建設事業費は住民一人当たり102,362円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが低い状況となっている。これは、近年大型の整備事業が集中したものの、事業の取捨選択を徹底してきたことによるものであり、今後とも、最小のコストで最大の効果が発揮できるように、引き続き水準を抑えるように努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

山形県朝日町

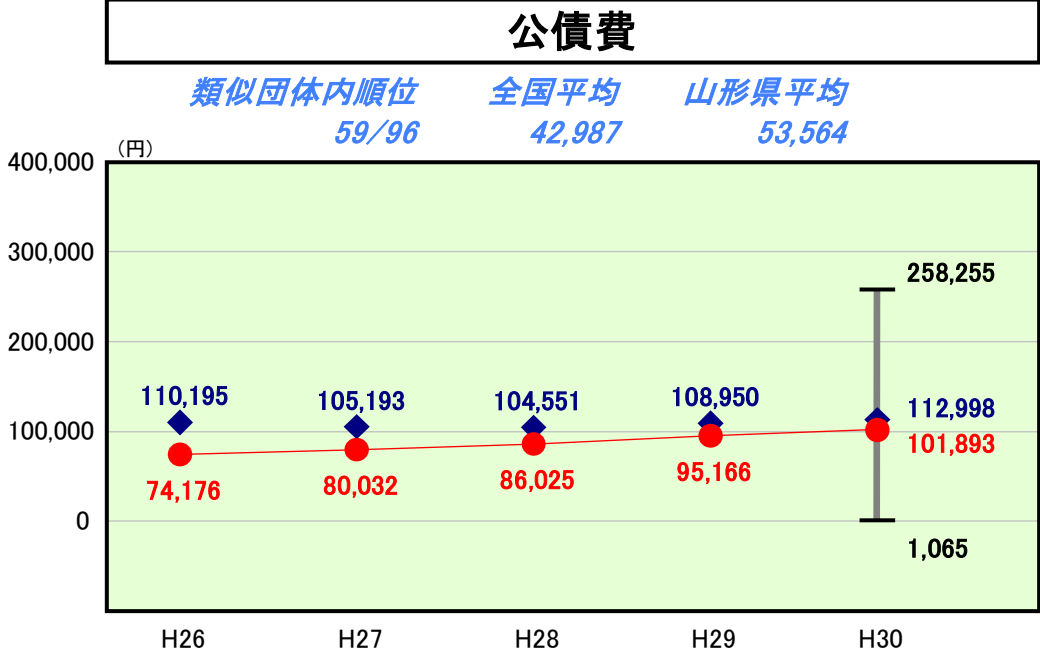
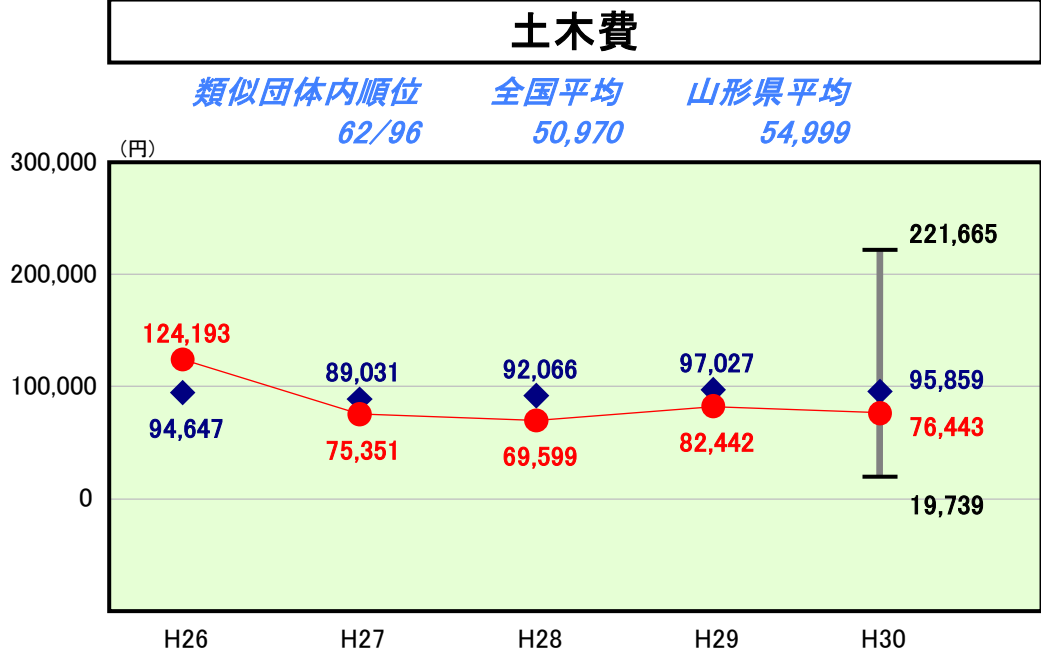
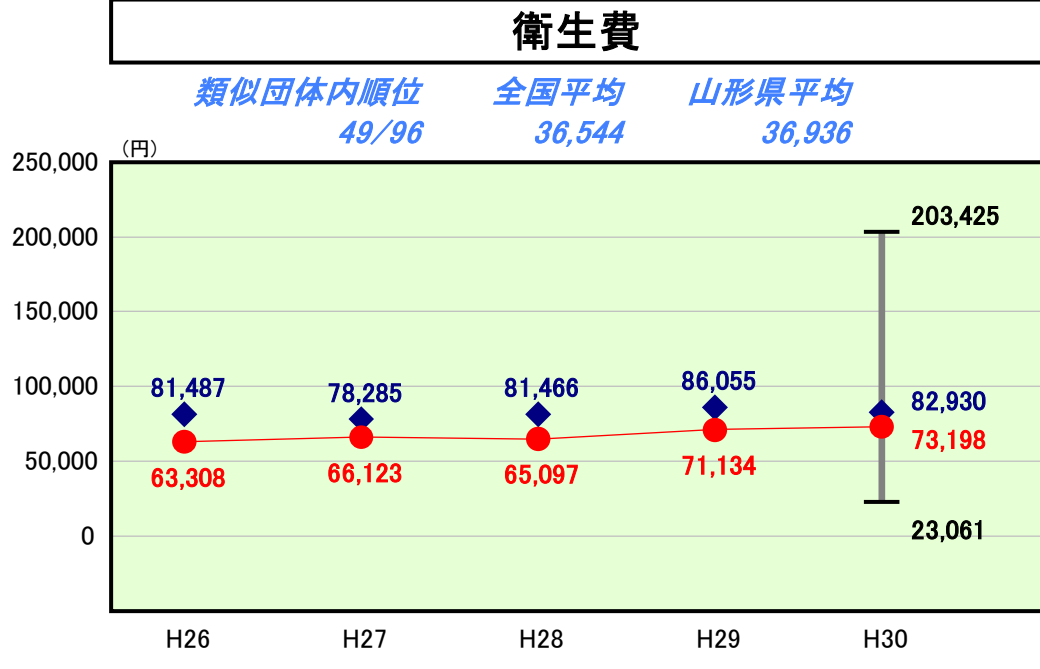
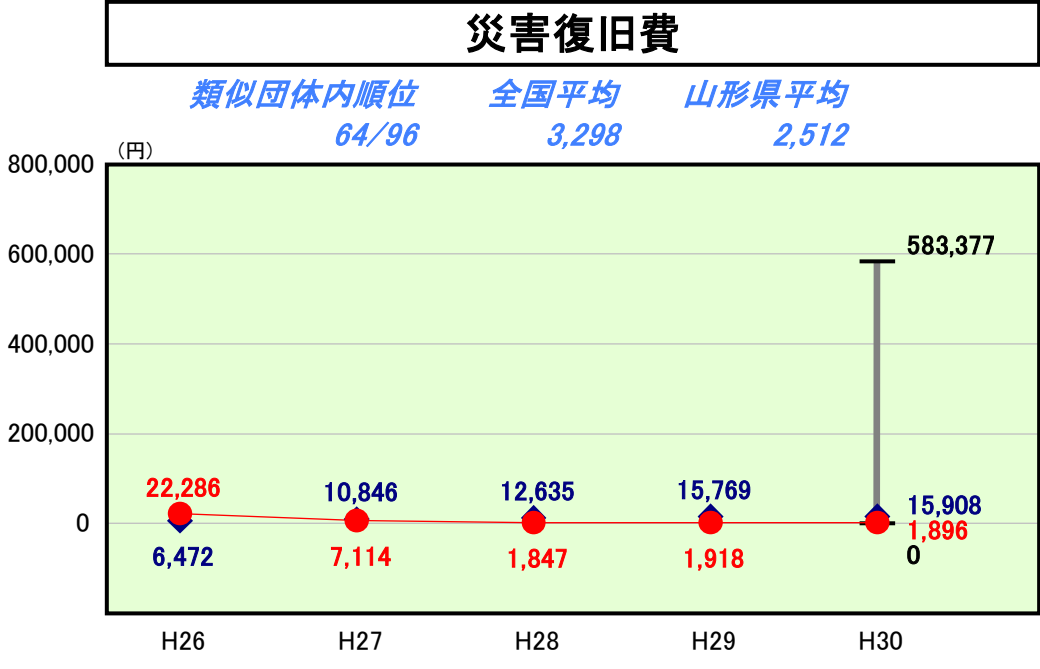
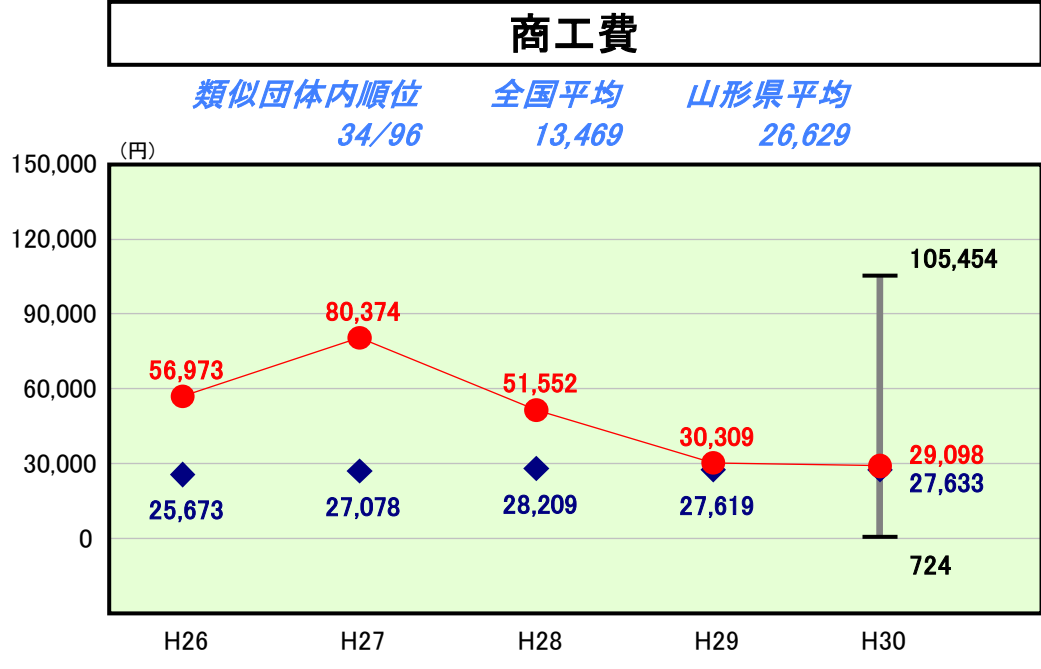
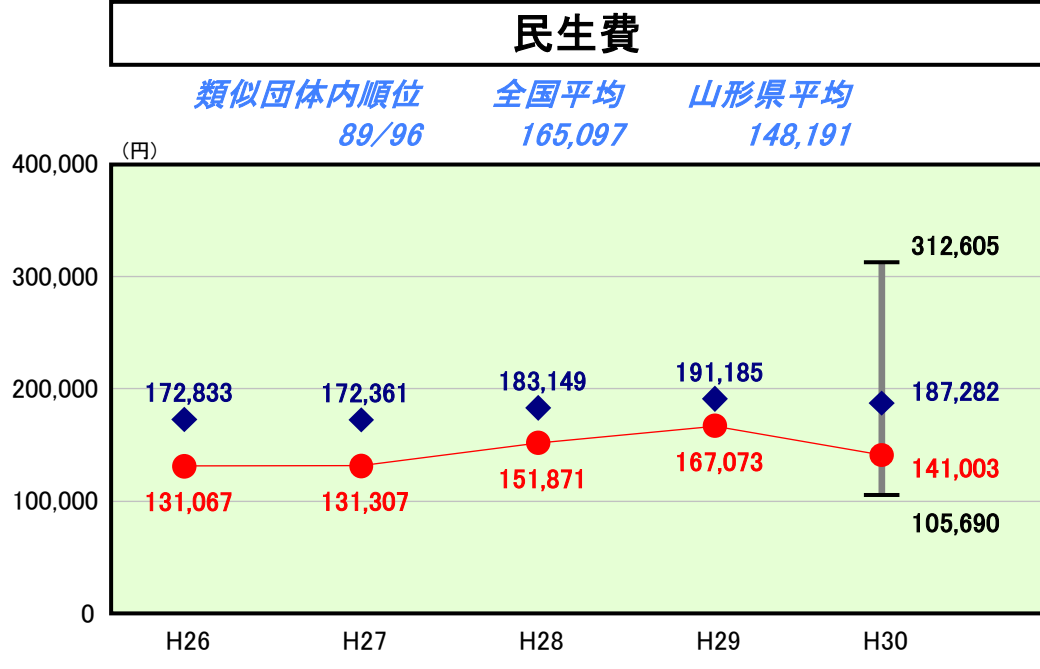
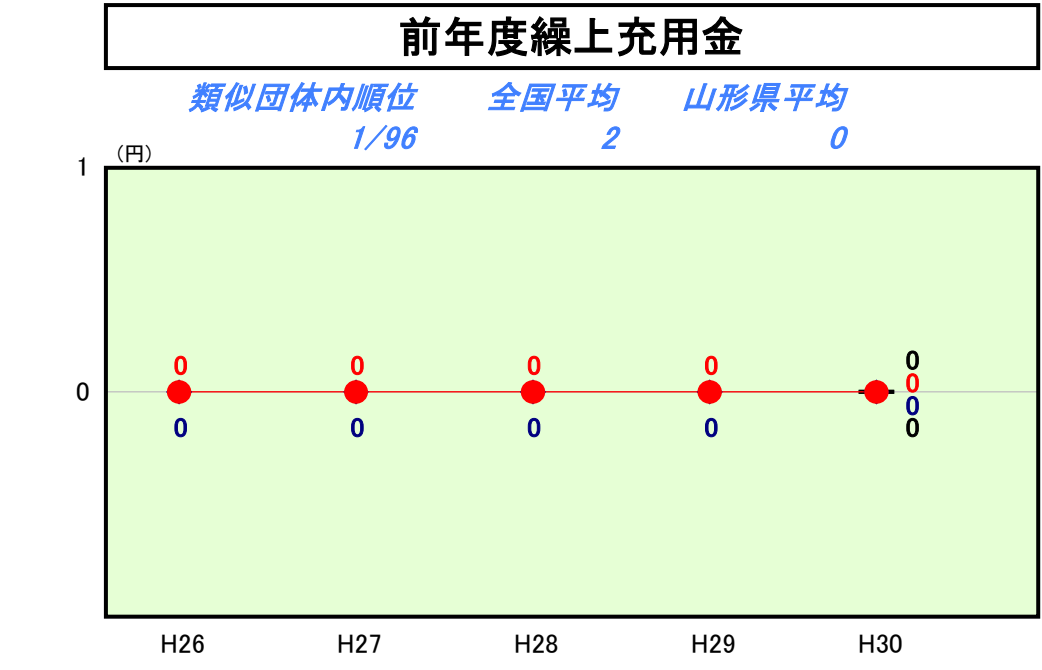
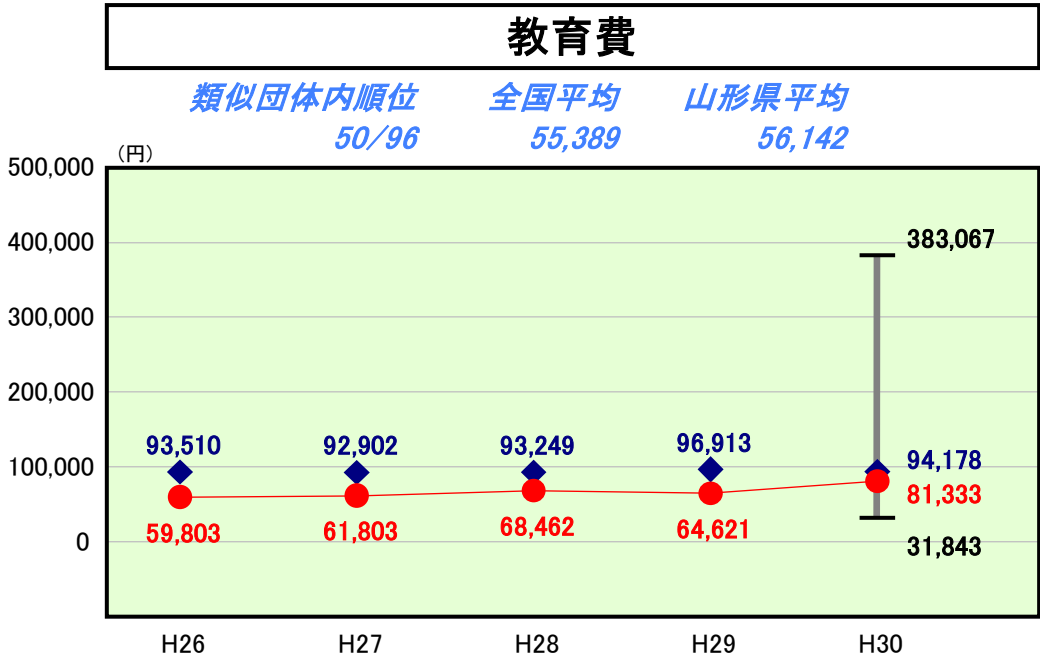
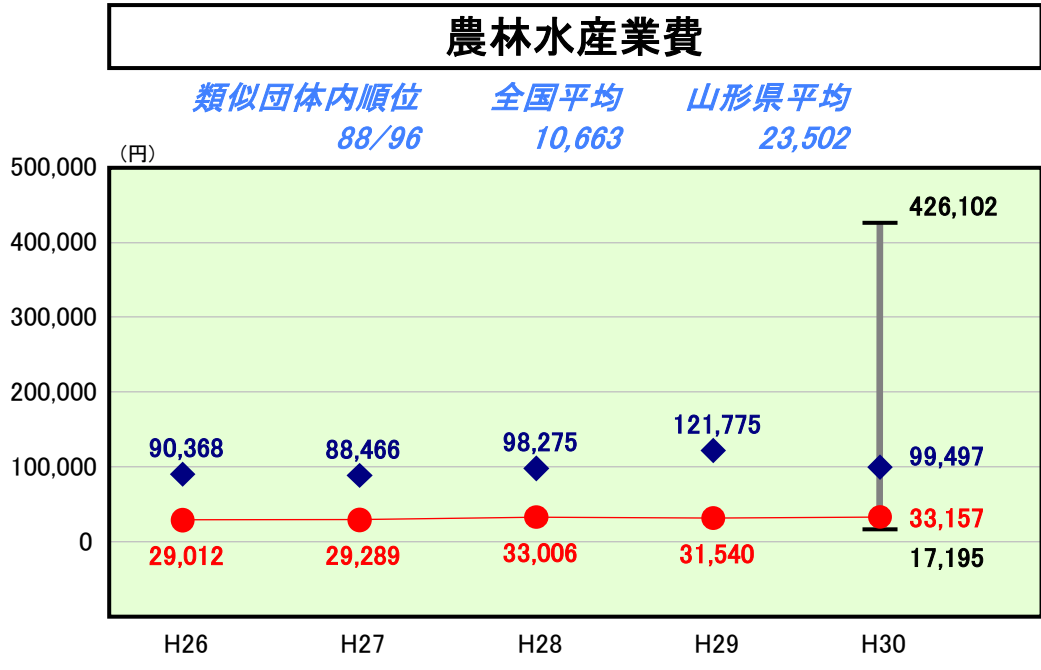
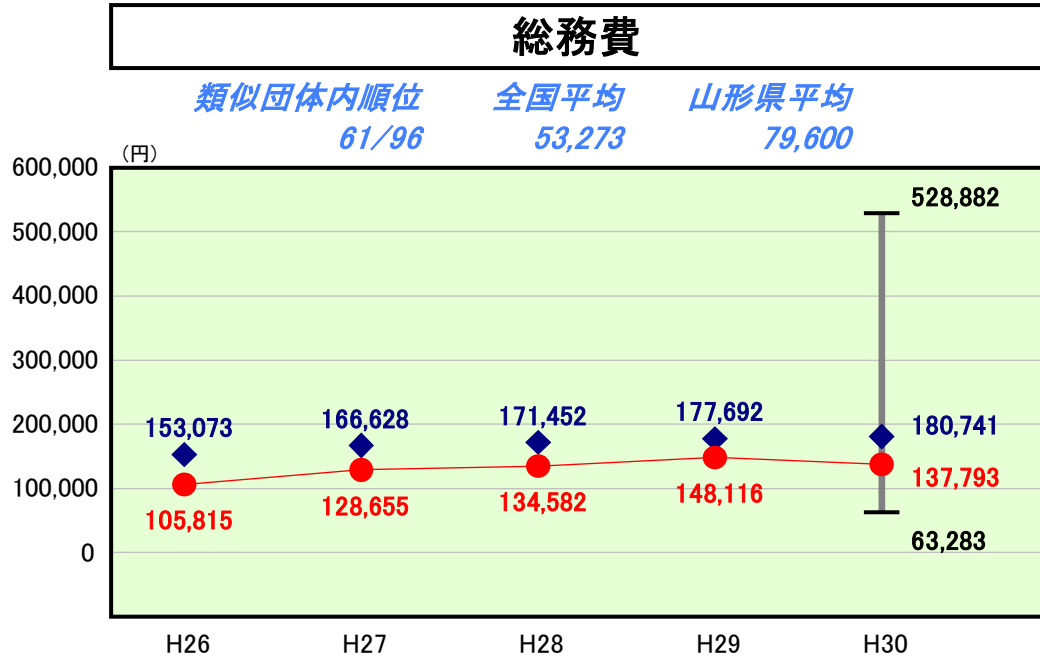
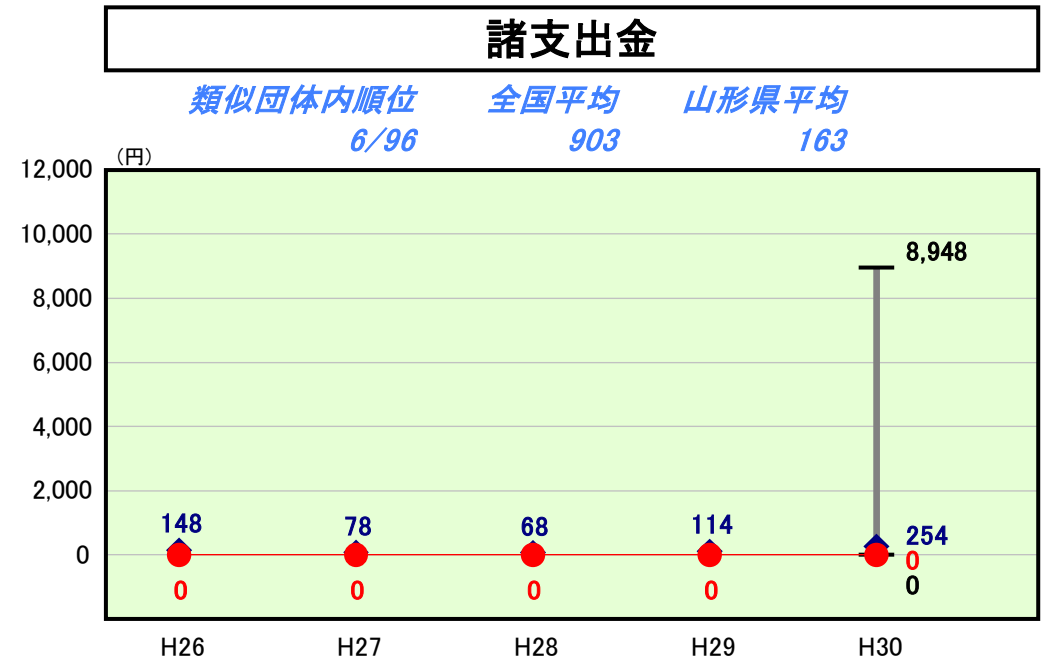
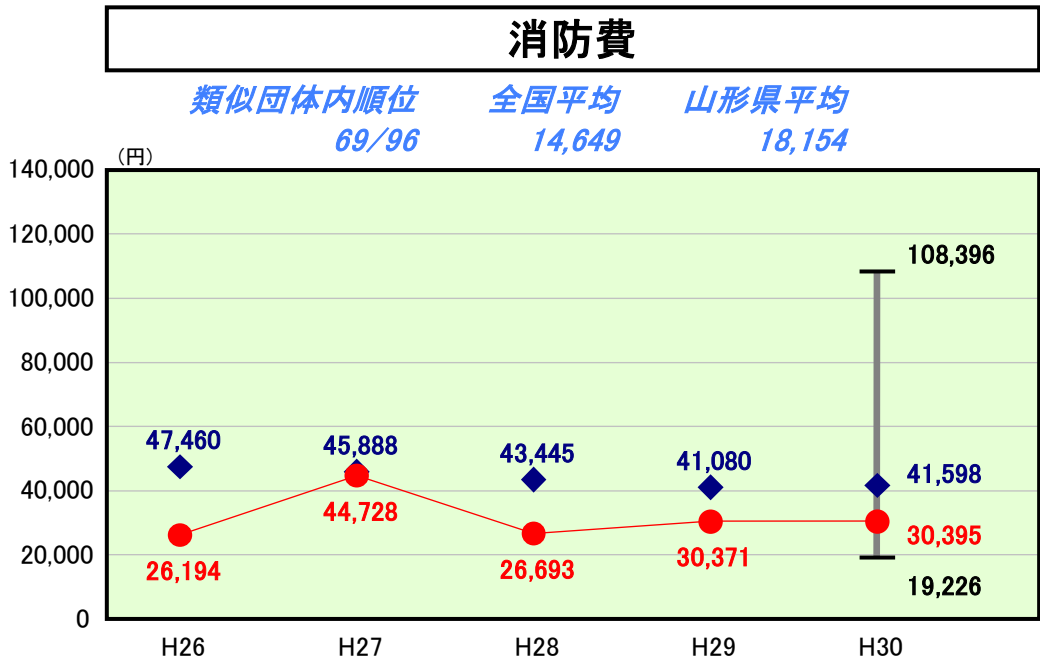
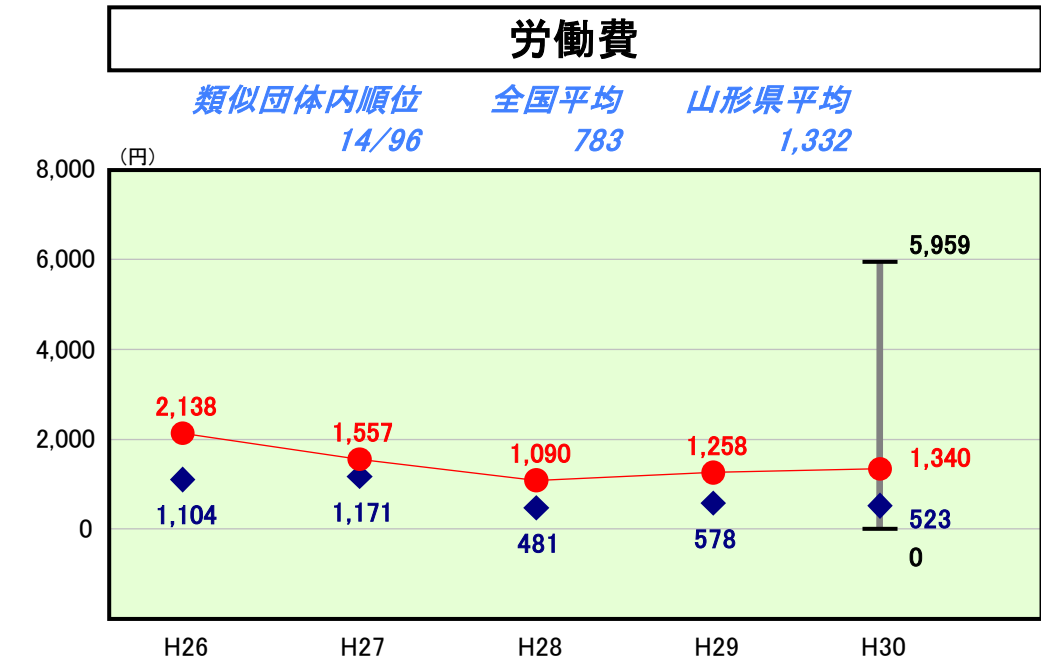
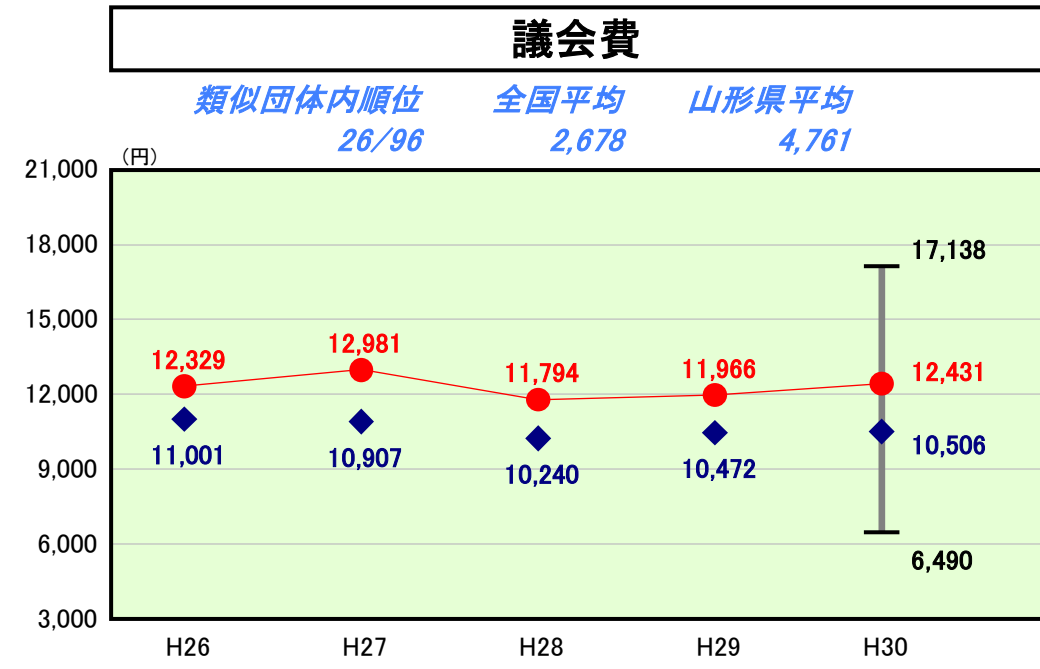
人	6,869人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
口	6,817人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	196.81km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.5%
歳入総額	5,320,741千円	将	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	4,945,551千円	市	町	村	類	型		H26	Ⅱ－〇
実質収支	340,374千円	(	年	度	毎	)		H29	Ⅱ－〇
標準財政規模	3,133,503千円							H30	Ⅱ－〇
地方債現在高	6,486,562千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

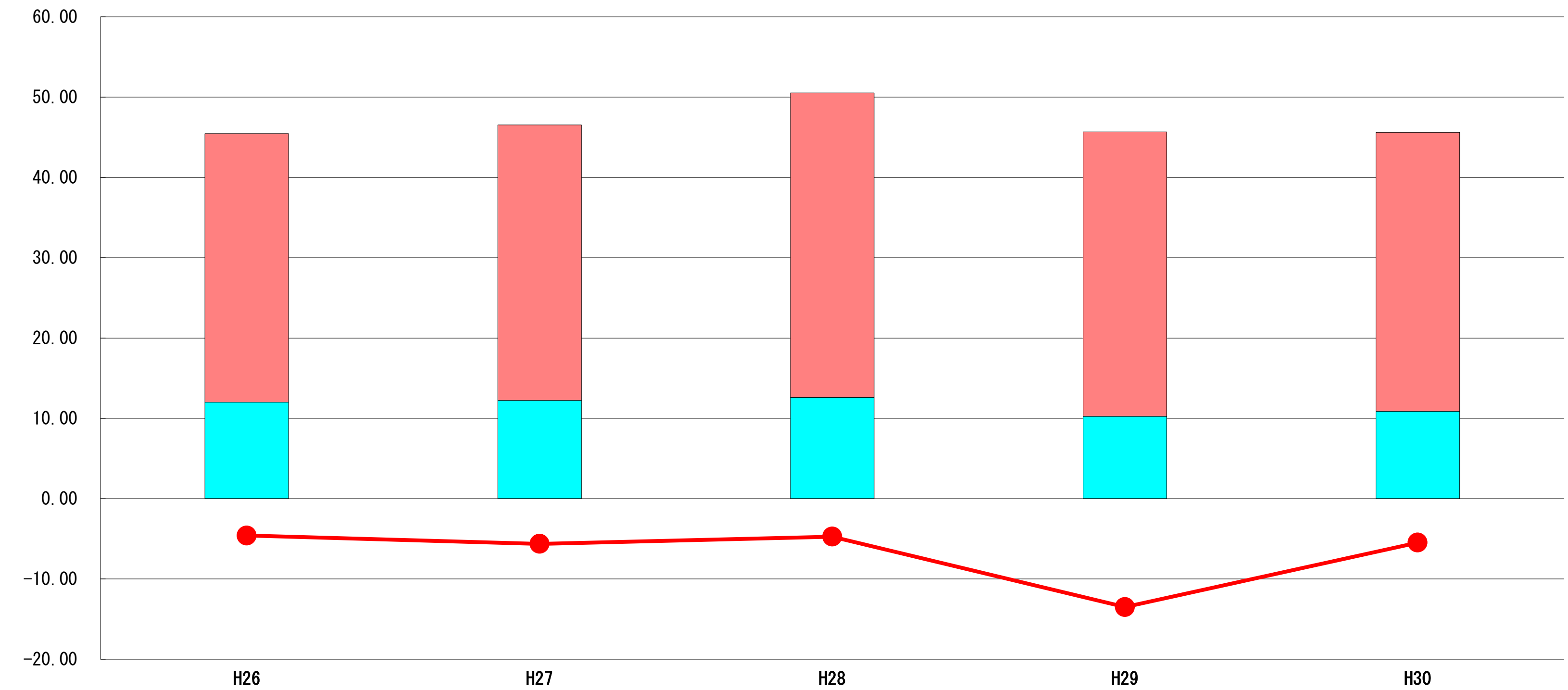
- ・商工費については、平成28年度まで類似団体平均に比べ高くなっていたが、平成25年度以降実施してきた道の駅整備事業や朝日自然観多目的交流施設整備事業等が終了したため類似団体平均並みとなっている。
- ・土木費については、平成26年度は都市再生整備事業、公営住宅整備事業等を実施しており類似団体平均に比べ高くなっているが、平成27年度は公営住宅整備事業が終了したため類似団体平均を下回っている。
- ・消防費については、平成27年度に防災行政無線整備事業を実施したため、類似団体平均程度であるものの、前年度以前よりも高くなっている。
- ・民生費については、平成28年度にあさひ保育園未満児室の増改築事業や臨時福祉給付金給付事業を、平成29年度に放課後児童クラブの新設、高齢者生産活動センターの改修を実施しており高くなっているが、平成30年度は大型事業の終了に伴い平年ベースとなった。
- ・公債費については、近年の大型事業の影響から年々公債費が増額しており令和5年のピーク見込みまでは増加傾向で推移する見込み。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

山形県朝日町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		33.46	34.33	37.91	35.42	34.75
実質収支額		12.01	12.22	12.61	10.25	10.86
実質単年度収支		▲ 4.59	▲ 5.63	▲ 4.74	▲ 13.50	▲ 5.48

分析欄

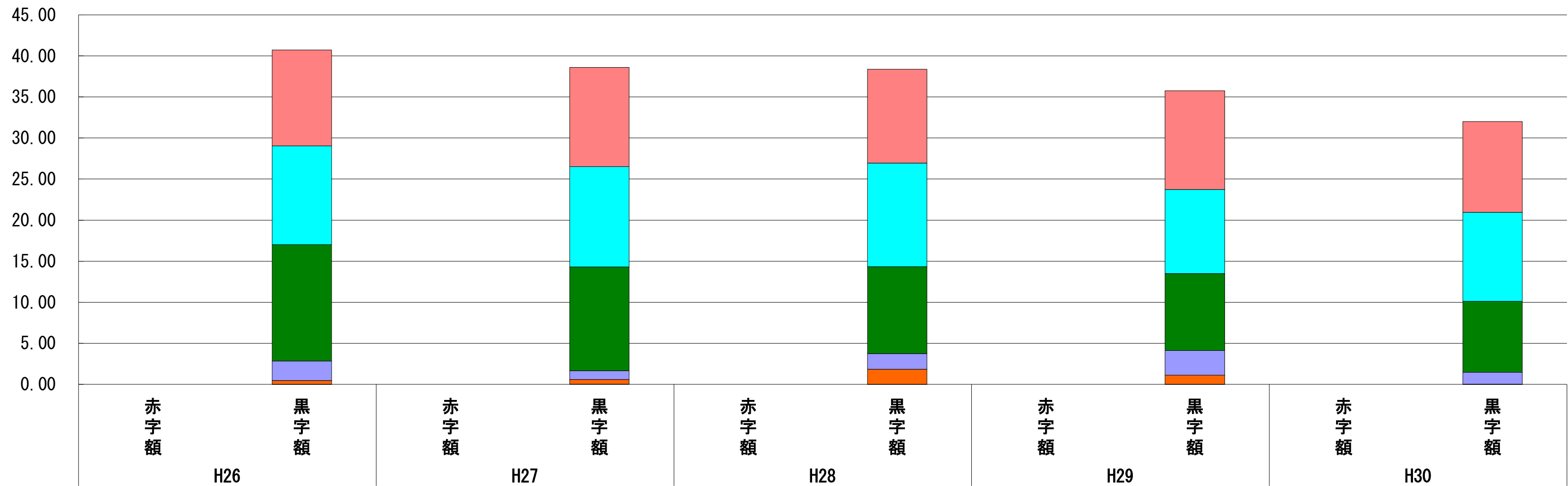
・平成30年度は、平成29年度より0.61ポイント増加し10.86%になった。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩みにより、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

山形県朝日町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		11.70	12.08	11.45	12.03	11.03
一般会計		12.01	12.22	12.60	10.24	10.86
病院事業会計		14.19	12.64	10.60	9.36	8.64
国民健康保険特別会計		2.38	1.08	1.89	3.01	1.43
介護保険特別会計		0.45	0.56	1.84	1.11	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

・平成30年度決算における連結実質赤字比率は、各会計とも黒字となっているため生じていない。これまで、財政の健全運営のため人件費・公債費等の経常経費の削減に努めてきた結果が反映されたものとなっている。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩みにより、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

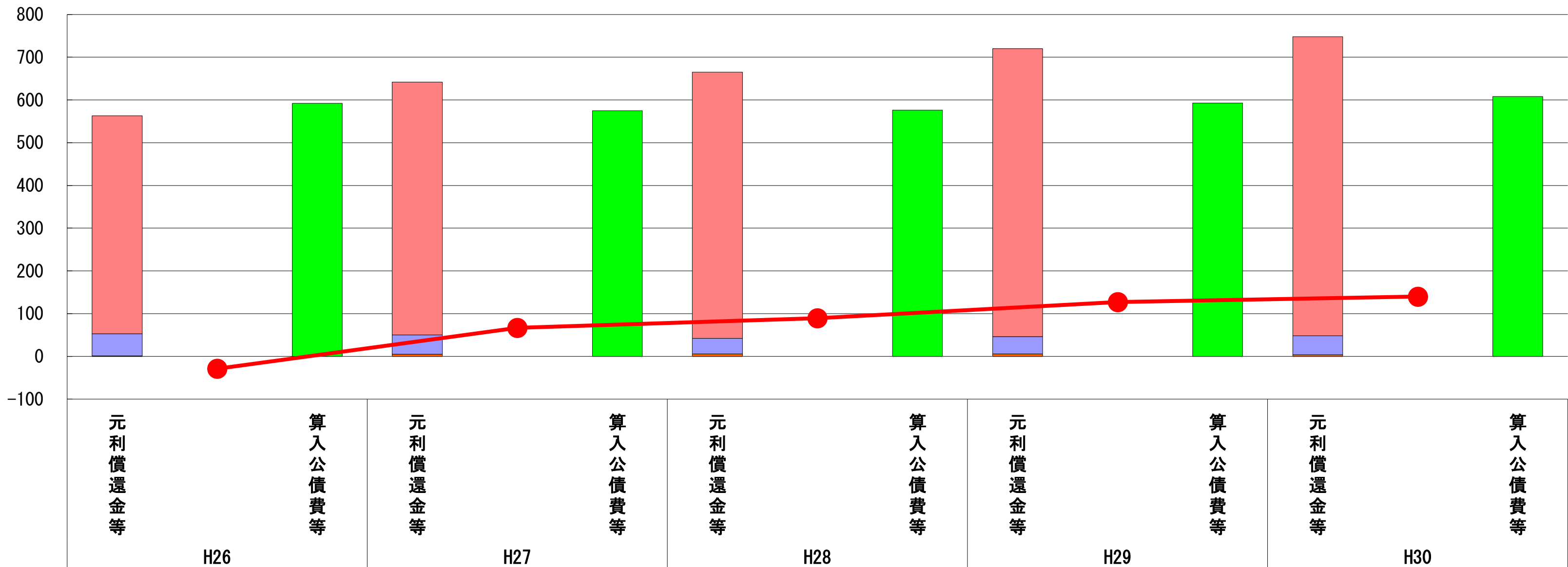
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

山形県朝日町

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		510	592	623	674	700
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		52	45	36	40	44
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	5	6	6	4
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		592	575	576	593	608
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 29	67	89	127	140

分析欄

平成30年度決算に基づく実質公債費比率は4.5%で、早期健全化基準を大幅に下回っている。これまで、財政の健全運営に努めてきた結果が反映されたものとなっている。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩み、大型事業の実施による町債残高の増など、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の方式による借入は実施していない。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

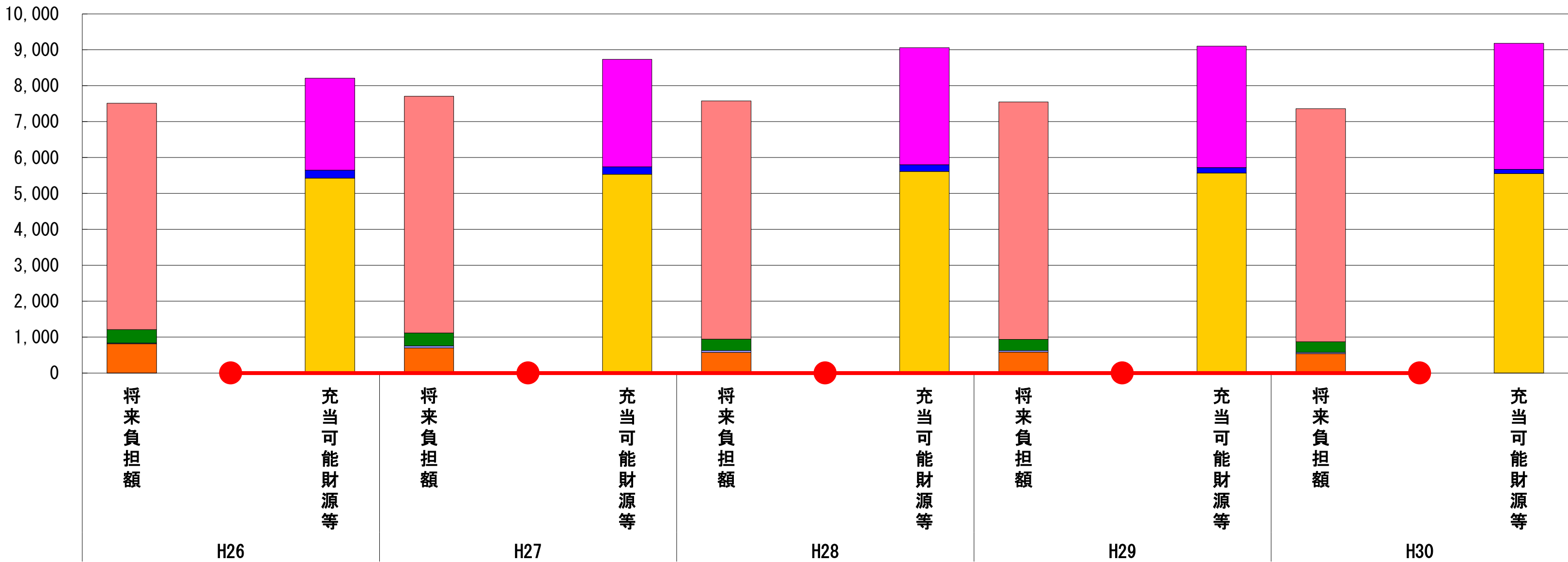
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

山形県朝日町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,301	6,592	6,634	6,609	6,487
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		374	354	315	309	292
	組合等負担等見込額		24	58	51	45	38
	退職手当負担見込額		814	703	576	585	543
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,559	2,993	3,263	3,377	3,507
	充当可能特定歳入		229	213	186	151	114
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		5,424	5,533	5,614	5,574	5,560
	将来負担比率の分子		▲ 699	▲ 1,032	▲ 1,485	▲ 1,554	▲ 1,822

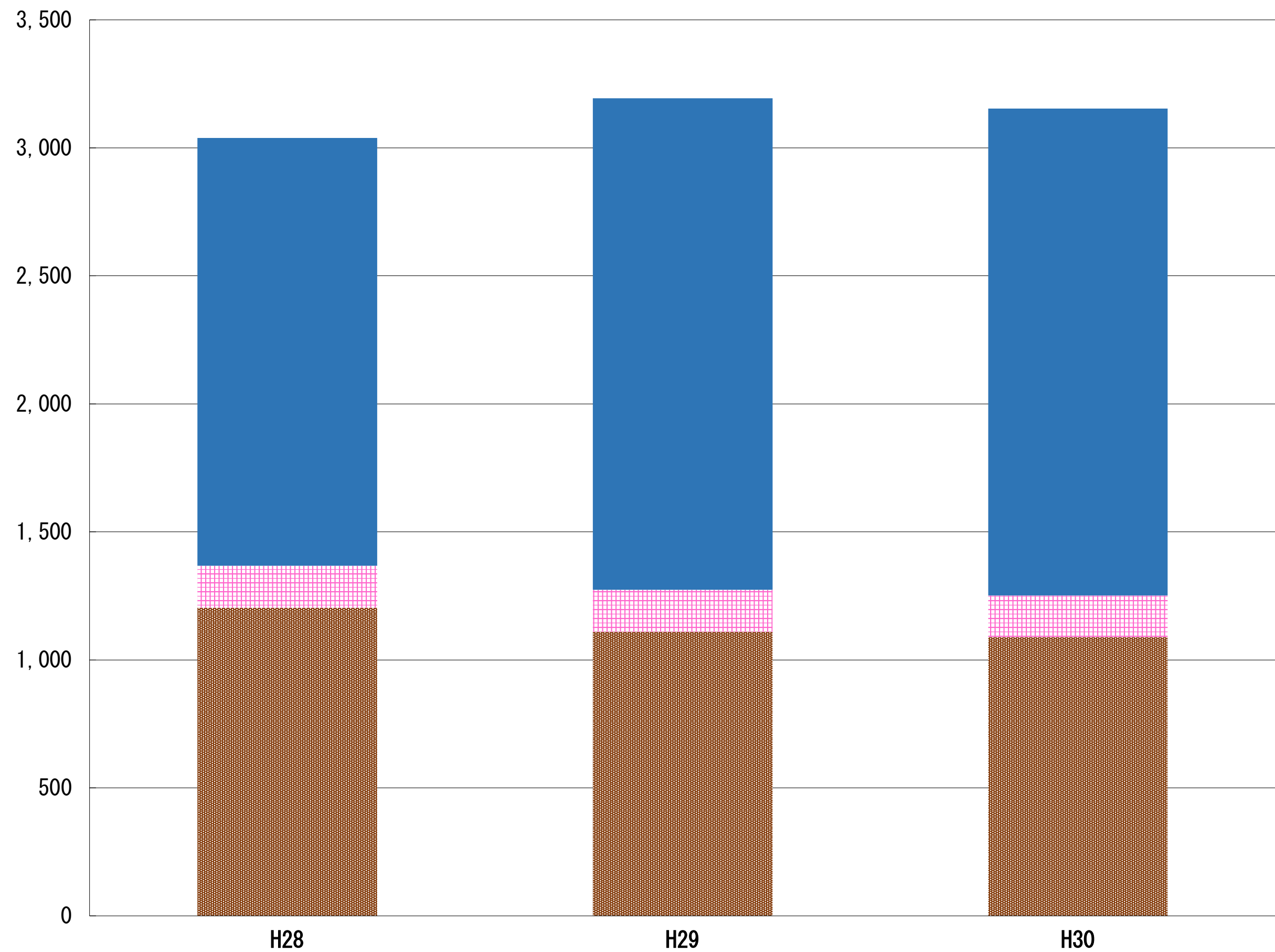
分析欄

・平成30年度における将来負担比率はマイナスで、早期健全化基準を大幅に下回っている。これまで、財政の健全運営に努めてきた結果が反映されたものとなっている。少子高齢化・定住・経済対策等に要する経費の増加、更には、景気低迷による町税等の伸び悩みにより、今後とも厳しい財政運営となる見込であるが、持続可能な財政運営を行うため、引き続き、財政の健全性を保つよう努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分		年度	H28	H29	H30
	財政調整基金		1,204	1,110	1,089
	減債基金		163	163	163
	その他特定目的基金		1,672	1,920	1,902
	町有施設整備管理基金		1,216	1,364	1,350
	日本一りんごのふるさとづくり基金		125	142	154
	町営住宅建設維持管理基金		111	126	115
	奨学基金		101	101	101
	ふれあい福祉基金		58	58	58
	基金残高合計		3,039	3,193	3,153

平成30年度

山形県朝日町

基金全体

（増減理由）

次年度以降、令和7年度まで公共施設の大規模改修が予定されているが、公債費の増により経常収支の圧迫が懸念されており、起債の発行に頼るだけでなく積極的な取崩しを予定している。それに備え平成29年度に町有施設整備管理基金に300百万円の積立を行ったことにより、基金全体の額が増となっている。平成30年度は小中学校へのエアコン設置等、大規模な改修事業の一部に基金を充当したことから、40百万円程の減となっている。

（今後の方針）

次年度以降予定されている公共施設の大規模改修時に町有施設整備管理基金の積極的な取崩しを行い、起債残高の抑制を図る。

財政調整基金

（増減理由）

昨年度から21百万円の減となった。
本町では、標準財政規模の20%以上を財政調整基金の目安額としており、適切な範囲の額となるよう今後も務めていく。

（今後の方針）

本町では、標準財政規模の20%以上を財政調整基金の目安額としており、今後も適切な運用を図る。

減債基金

（増減理由）

増減についてはほぼなし。

（今後の方針）

これまで繰り上げ償還が可能な起債についておおよそ実施してきており、金額の変動がほとんどない状況にある。
今後も起債残高の抑制のため、繰り上げ償還が可能な借り入れがあれば積極的に実施していき後年度負担の抑制を図る。

その他特定目的基金

（基金の使途）

町有施設整備管理基金…公共施設の新設・大規模改修に充当。
日本一りんごのふるさとづくり基金…ふるさと納税寄付者の希望に沿った事業へ充当し活用。
町営住宅建設維持管理基金…町営住宅の改修の際に活用。
奨学基金…経済的理由により高等学校及び大学等での修学が困難な町民の教育を受ける機会の拡充のため、貸付を行う。
ふれあい福祉基金…福祉事業、老人福祉センターの建設補助等の際に活用。

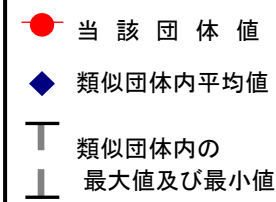
（増減理由）

町有施設整備管理基金…今後予定されている公共施設の大規模改修に向け100百万円を新たに積み立てた。また、小中学校のエアコン整備事業などで115百万円を取崩し、事業を実施している。
日本一りんごのふるさとづくり基金…ふるさと納税の寄付増に伴い、98百万円を新たに積み立てた。また、「りんごとワインの里の産業・観光」等6つの使途にあわせ事業を実施し、平成30年度は85百万円を取崩した。
町営住宅建設維持管理基金…毎年度15百万円を積み立てている。（平成29年度まで）平成30年度は、町営住宅清水ハイツ改修のため11百万円を取崩し、事業を実施している。
志藤六郎村おこし基金…補助金の支出額に合わせて毎年数百万円の減となっている。

（今後の方針）

町有施設整備管理基金…令和7年度まで公共施設の大規模改修が予定されているため、積極的な取崩しを行い公債費の抑制を図る。
日本一りんごのふるさとづくり基金…前年度いただいた寄付額を目安とし次年度に活用する。寄付者の思いを政策に繋げられる形での活用を行う。

山形県朝日町



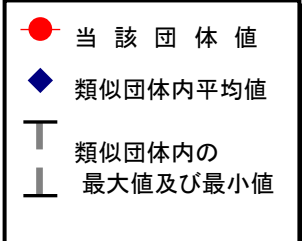
(参考)						
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	1.4	0.9	1.5	3.5	4.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.1	8.6	8.5	8.5	8.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

山形県朝日町

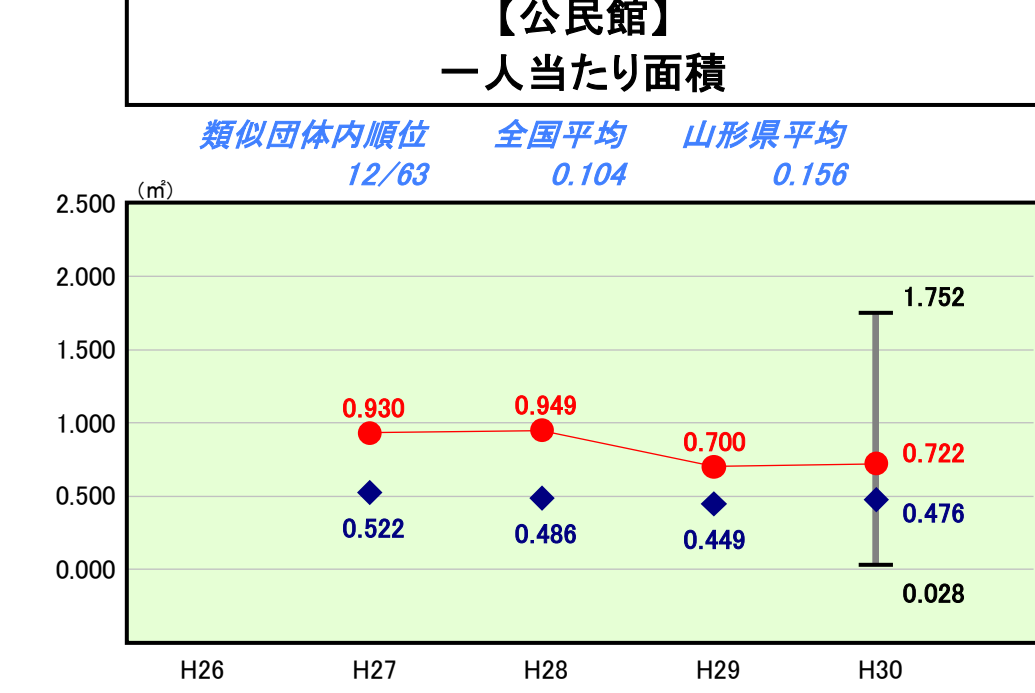
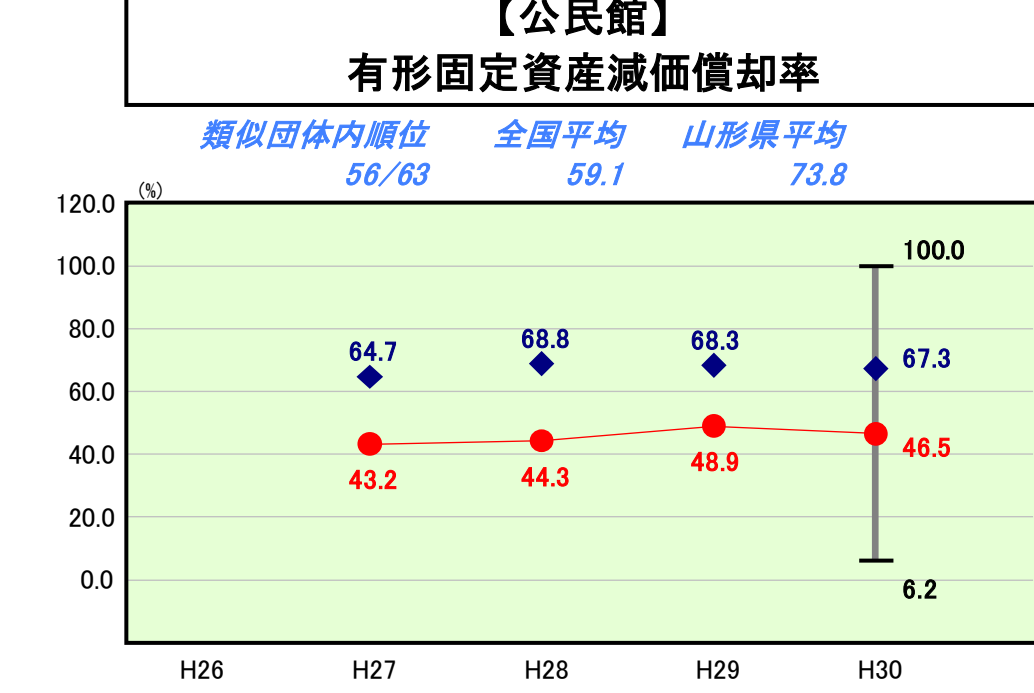
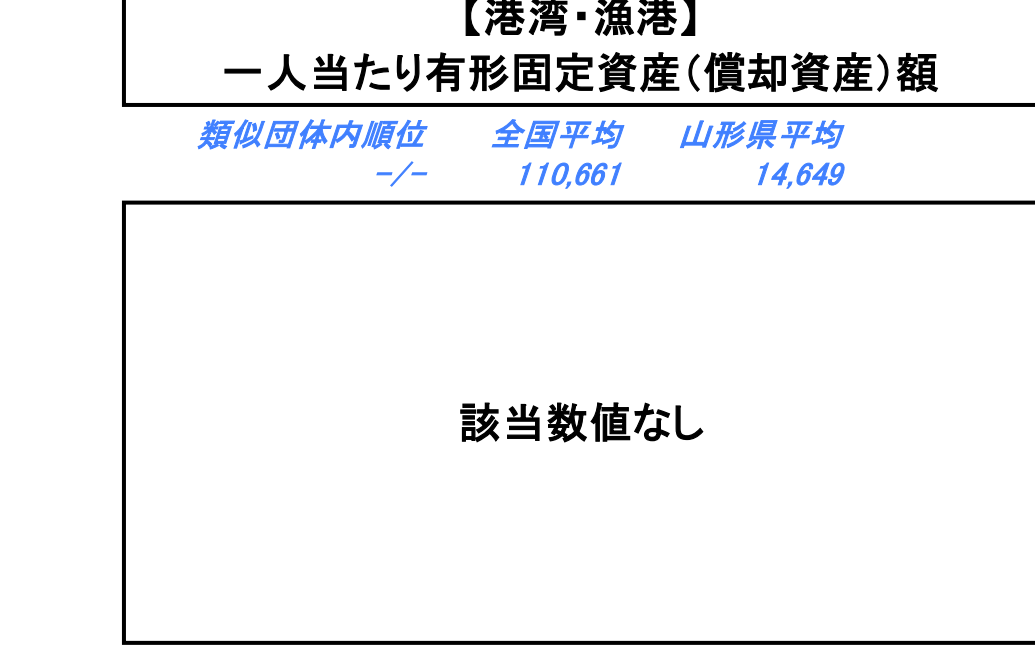
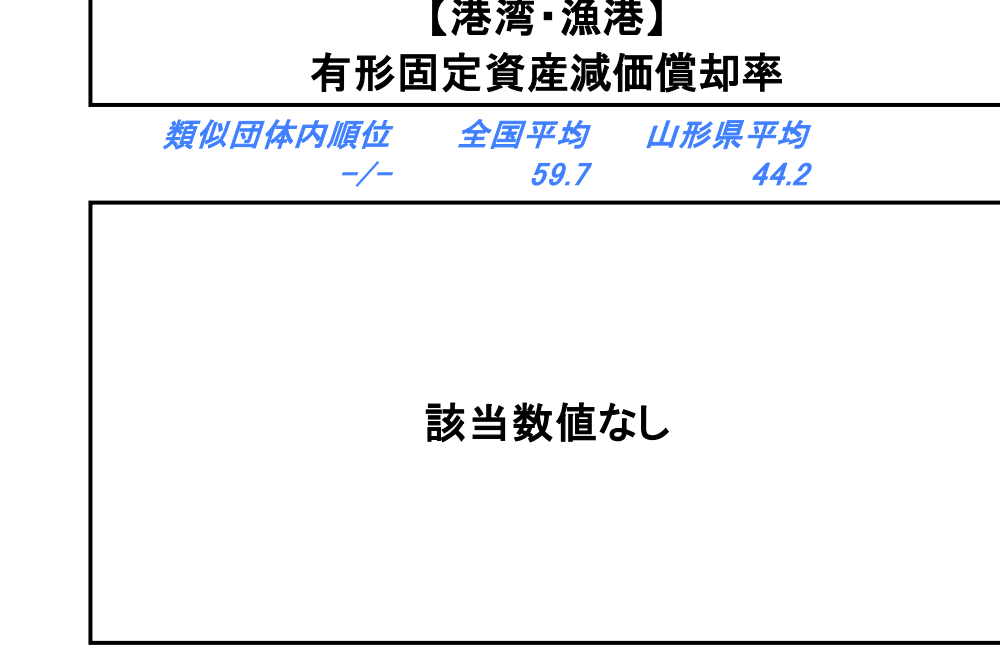
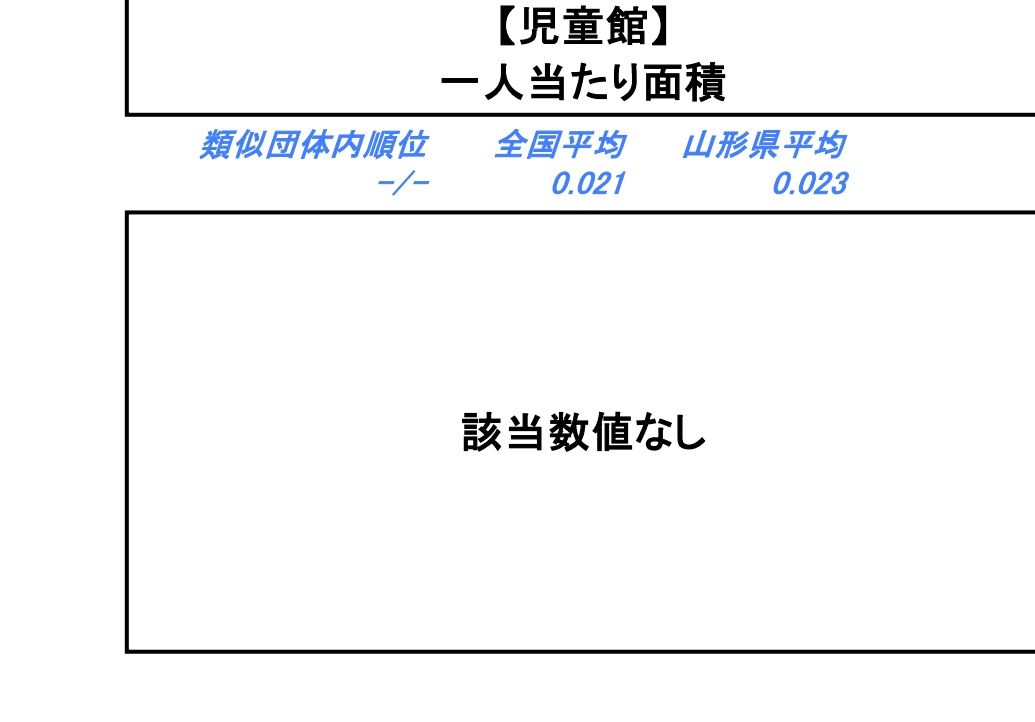
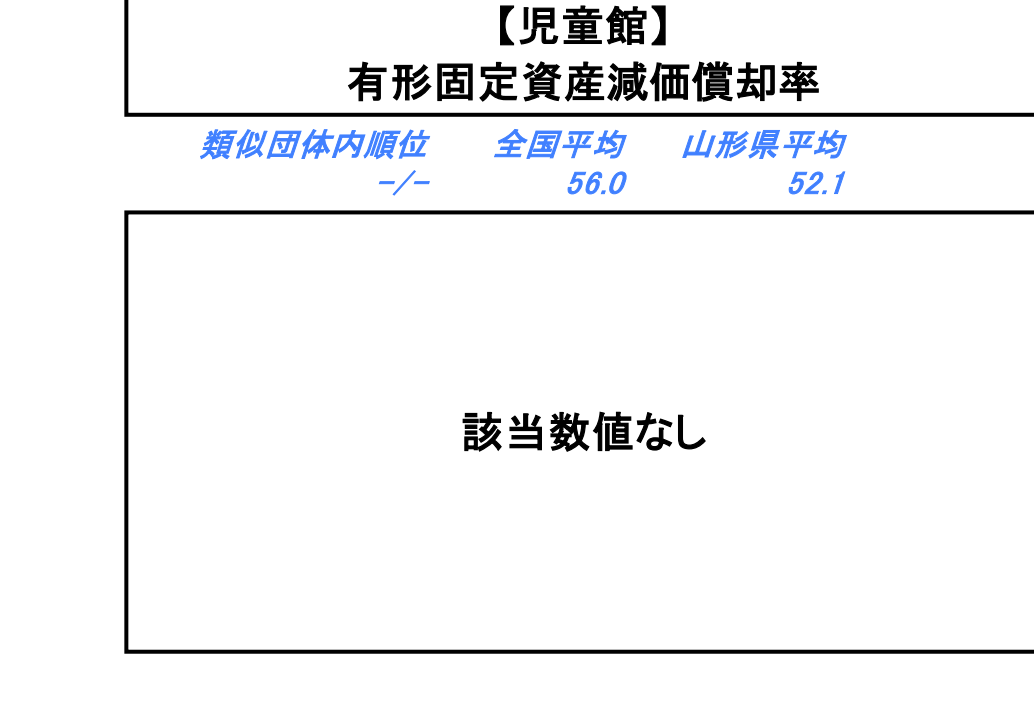
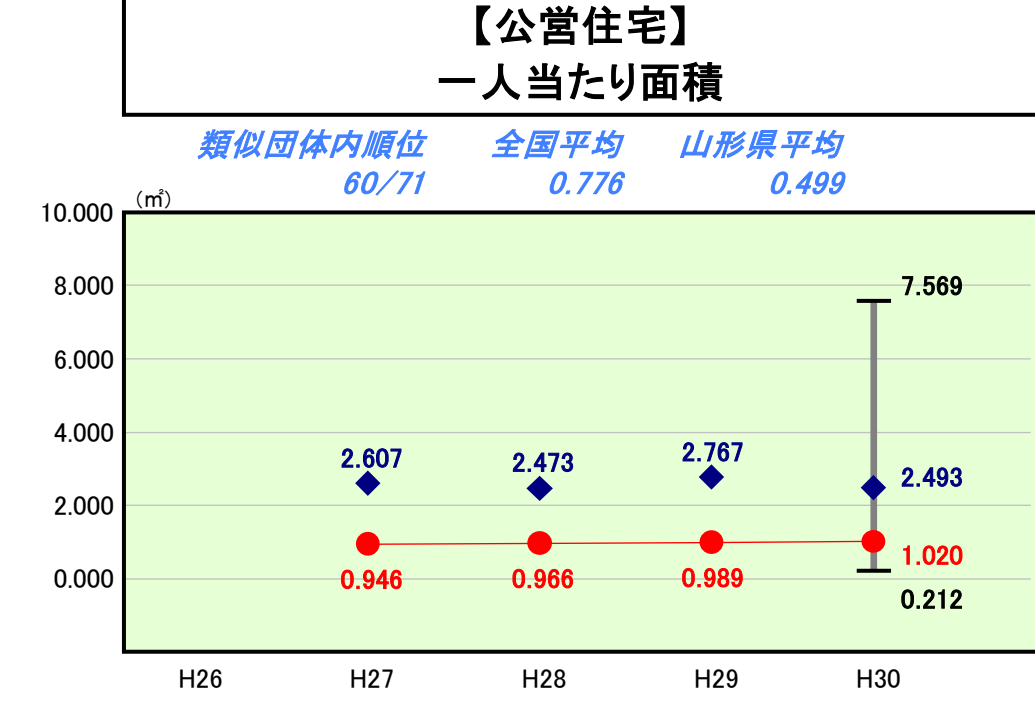
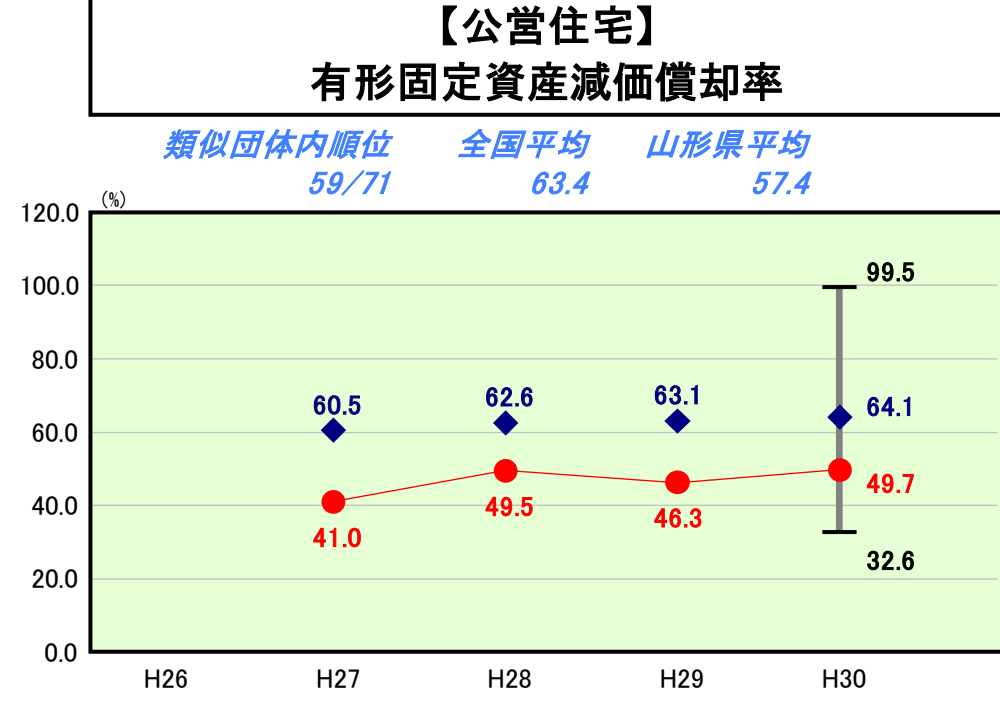
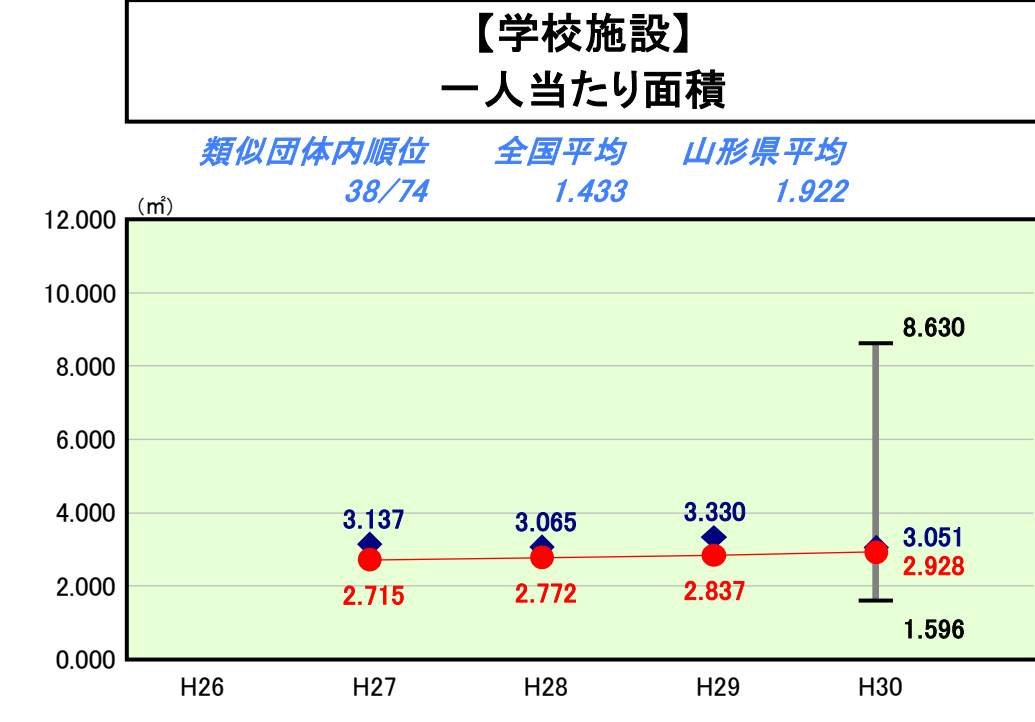
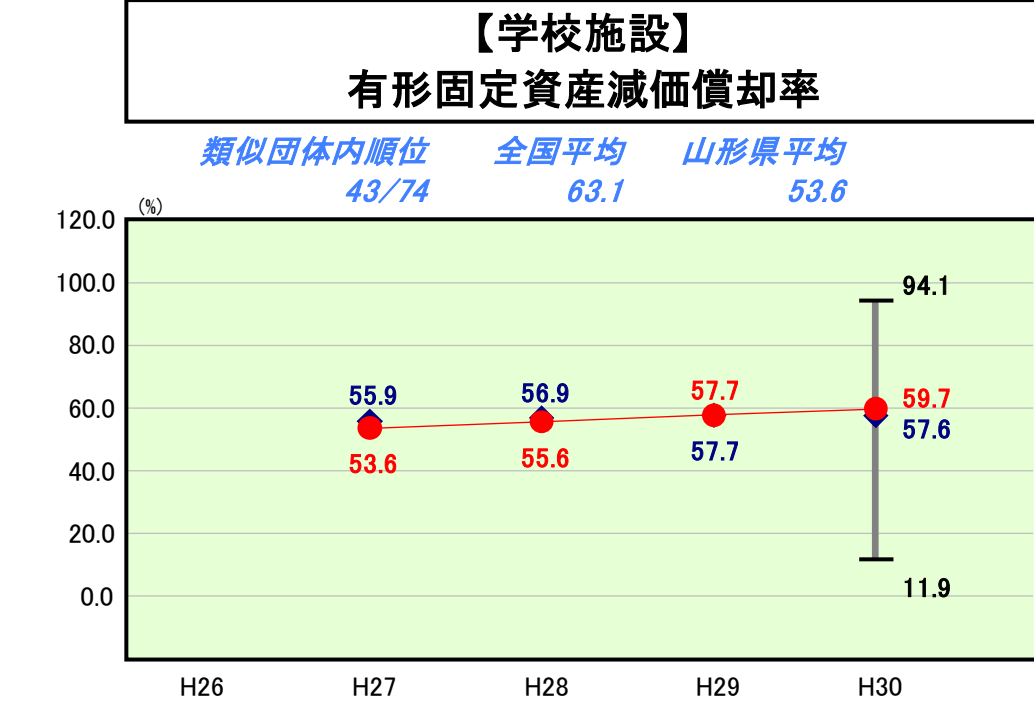
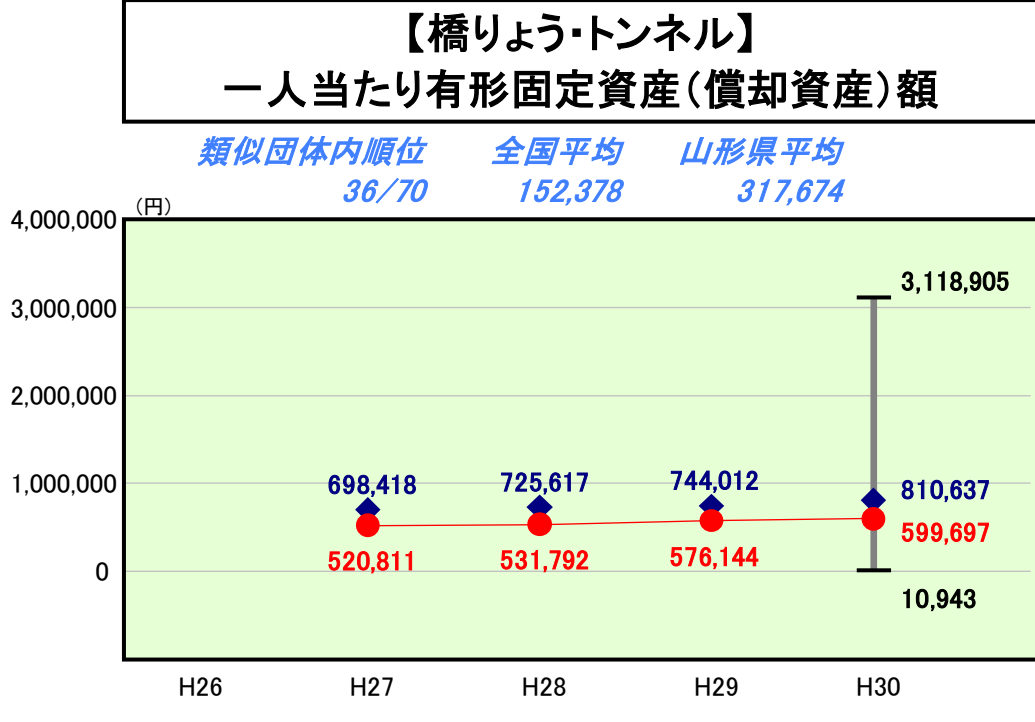
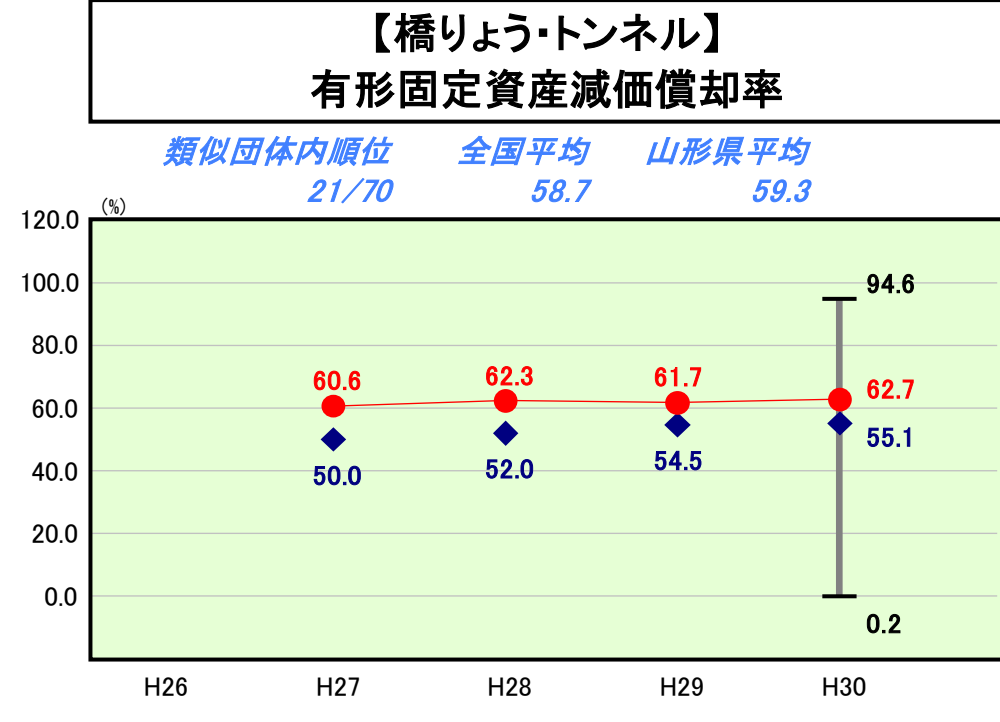
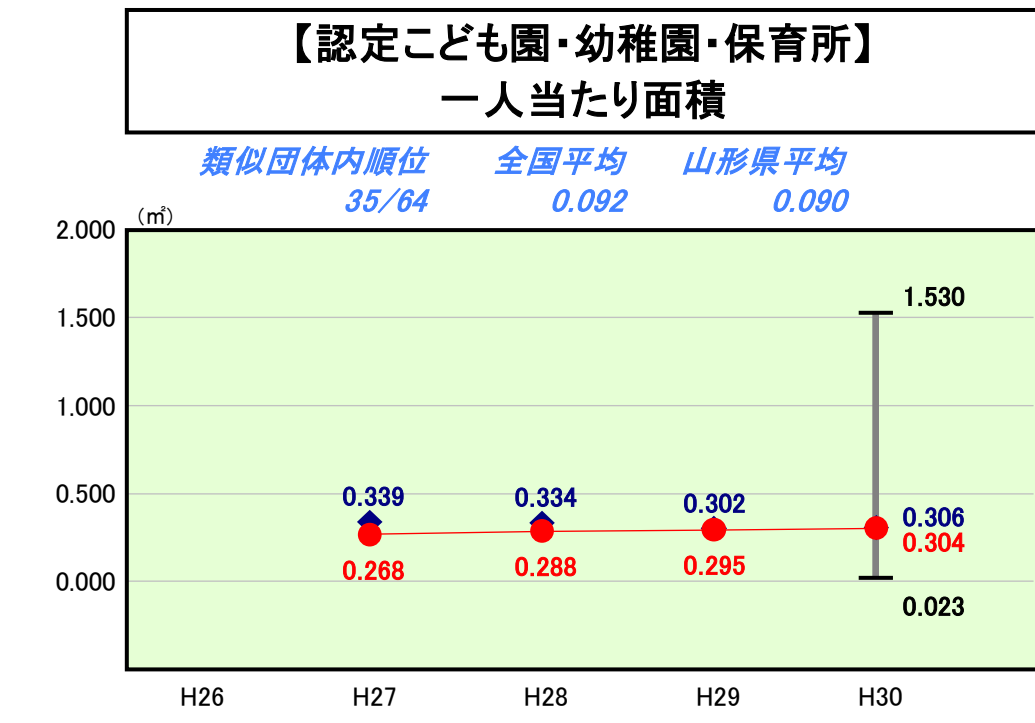
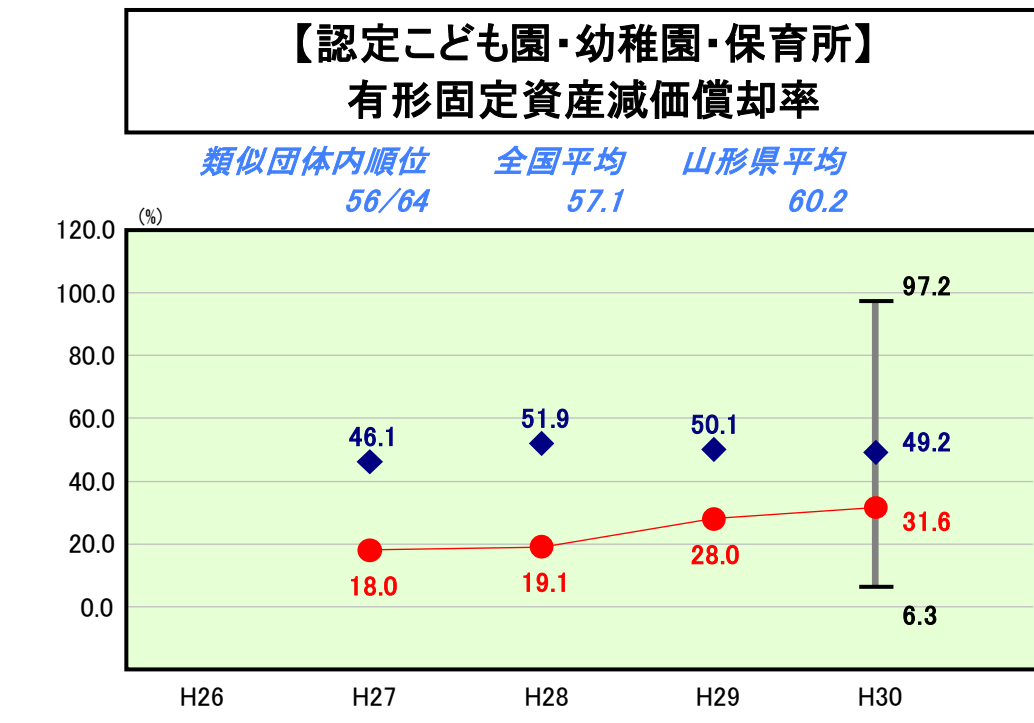
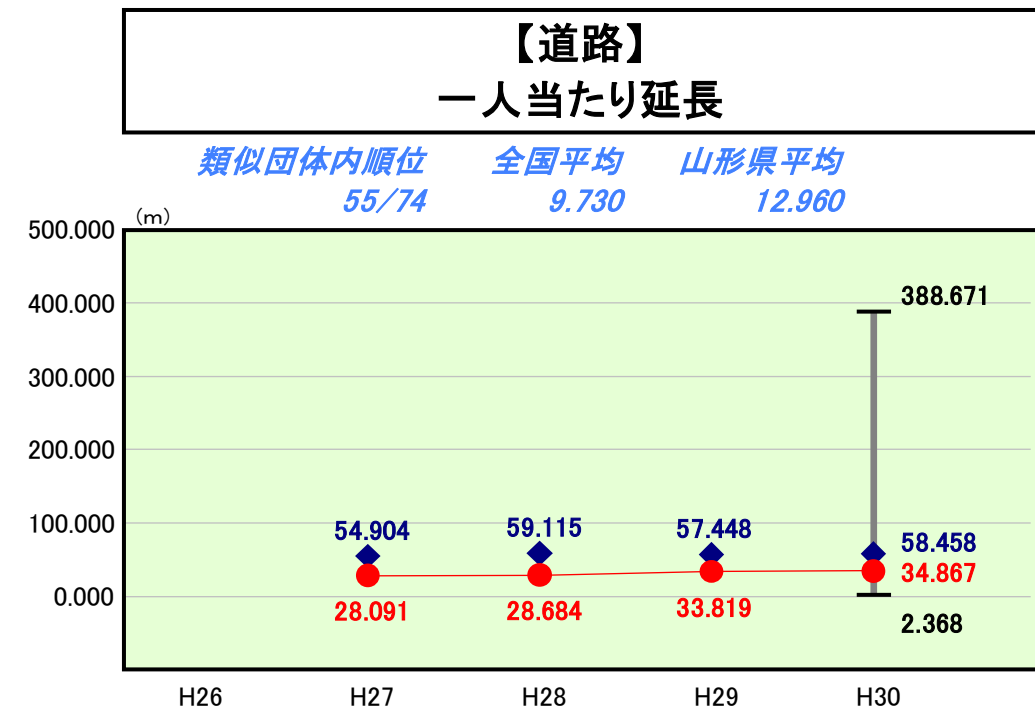
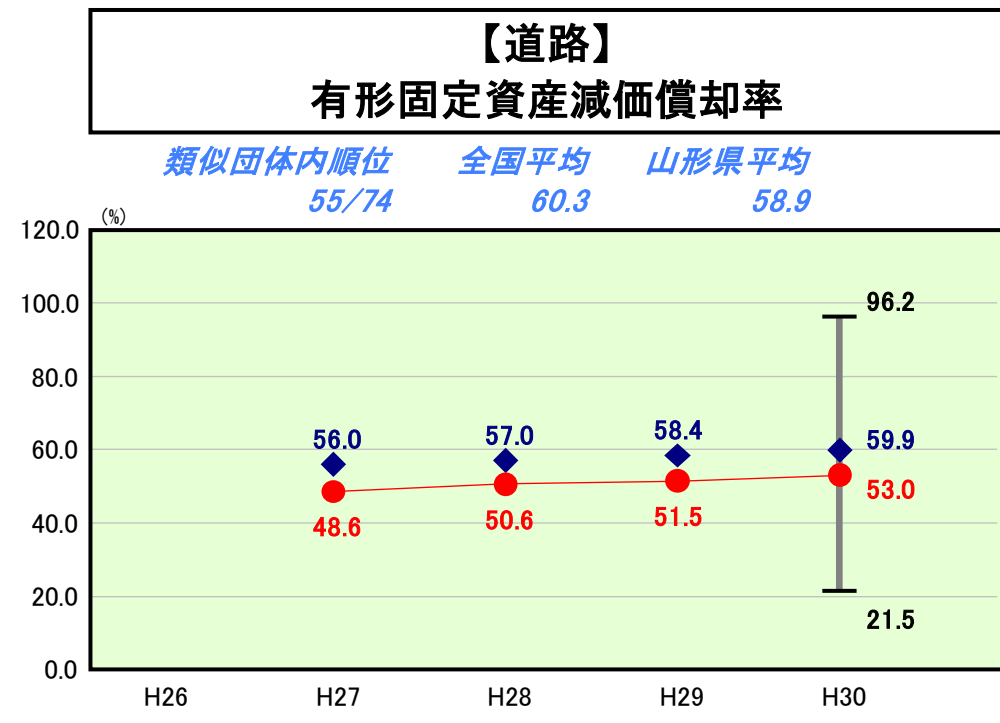
人	口	6,869	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人	人	6,817	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率			
面積	積	196.81	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.5 %			
歳入総額	額	5,320,741	千円	将	来	負	担	比	率	-	%			
歳出総額	額	4,945,551	千円	市	町	村	類	型	H26	Ⅱ-Ⅰ	H27	Ⅱ-Ⅰ	H28	Ⅱ-Ⅰ
実質収支	支	340,374	千円	(	年	度	毎	)	H29	Ⅱ-Ⅰ	H30	Ⅱ-Ⅰ		
標準財政規模	模	3,133,503	千円											
地方債現在高	高	6,486,562	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

ほとんどの類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を下回っているものの、橋りょう・トンネルについては、類似団体内平均値を上回っている。橋梁の多くが昭和40～50年代に建設されており、耐用年数である45年ないし60年を経過しつつあるためである。橋梁については、橋梁長寿命化計画を策定し、順次必要な改修を実施しているため、使用できない橋梁についてはない状況にあるが、今後も適切な修繕及び長寿命化に努めていく。

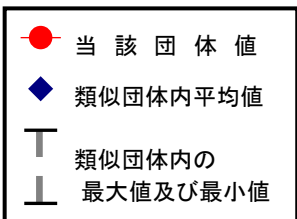
また、公営住宅については、有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値に比較し大きく下回っている。これは、定住環境の整備・促進のため平成26年度にさきゆりハイツ、大谷東住宅団地など公営住宅を新たに整備したことによるものである。維持管理にかかる経費の増加に留意しつつ、引き続き、定住環境の整備に積極的に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

山形県朝日町

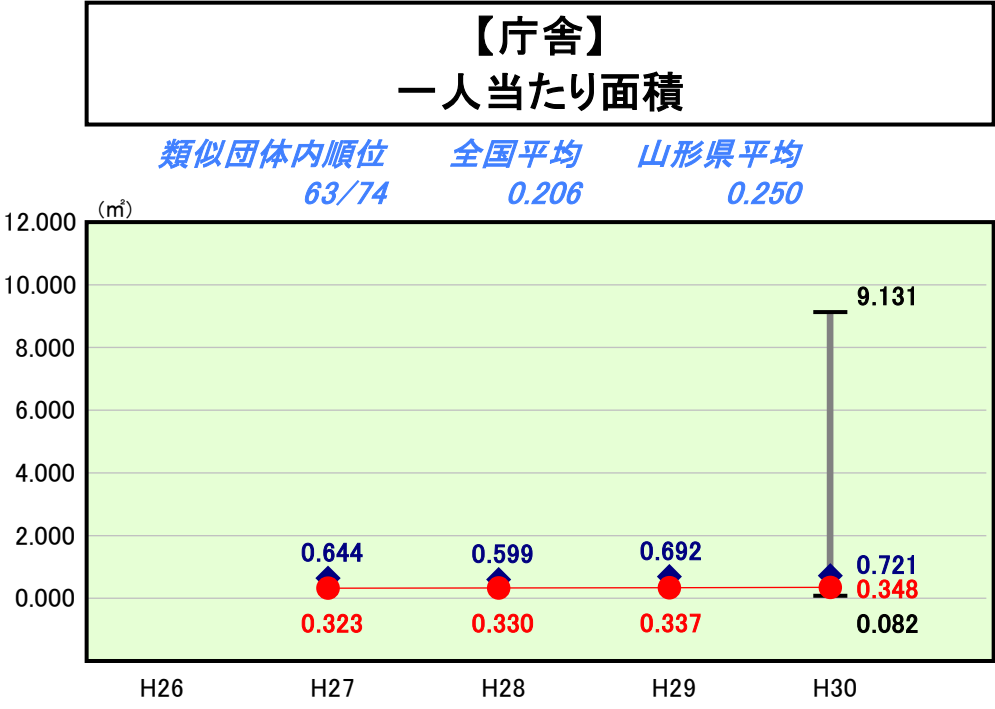
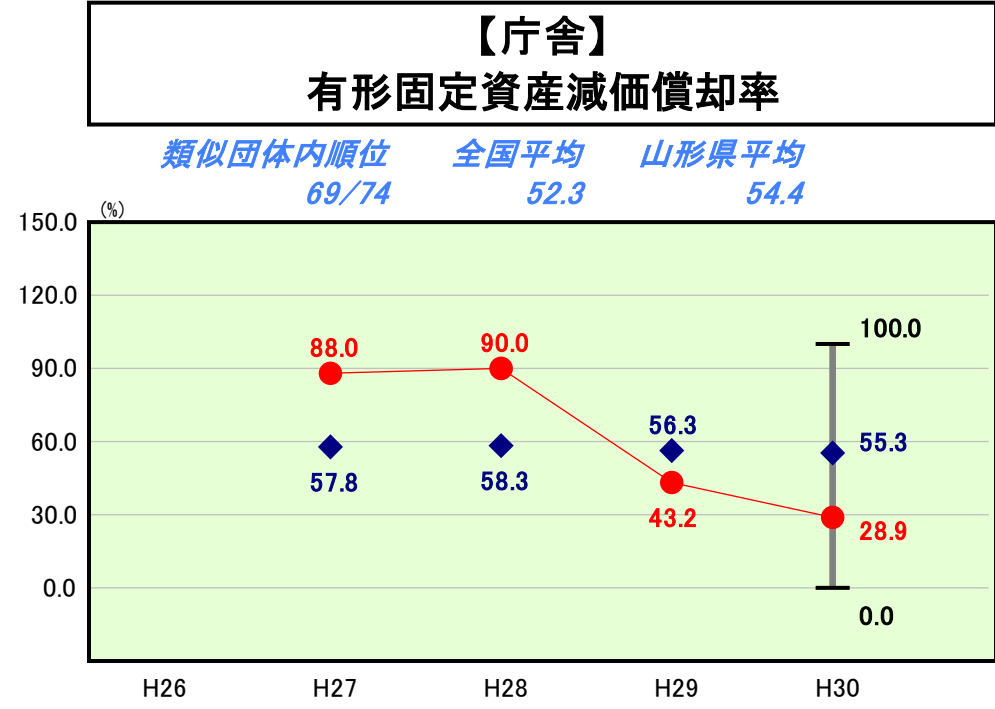
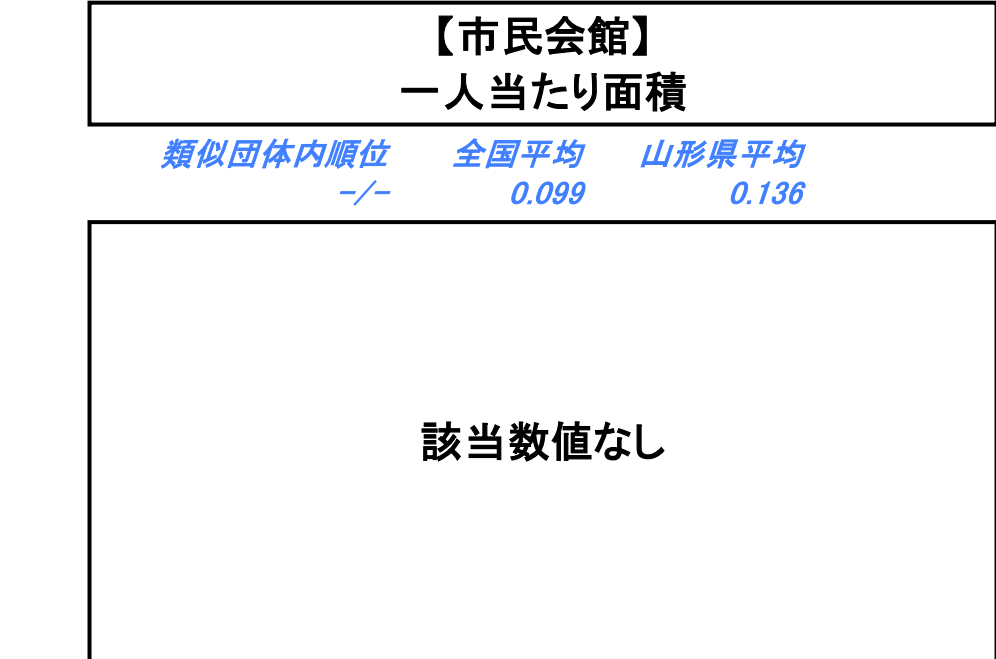
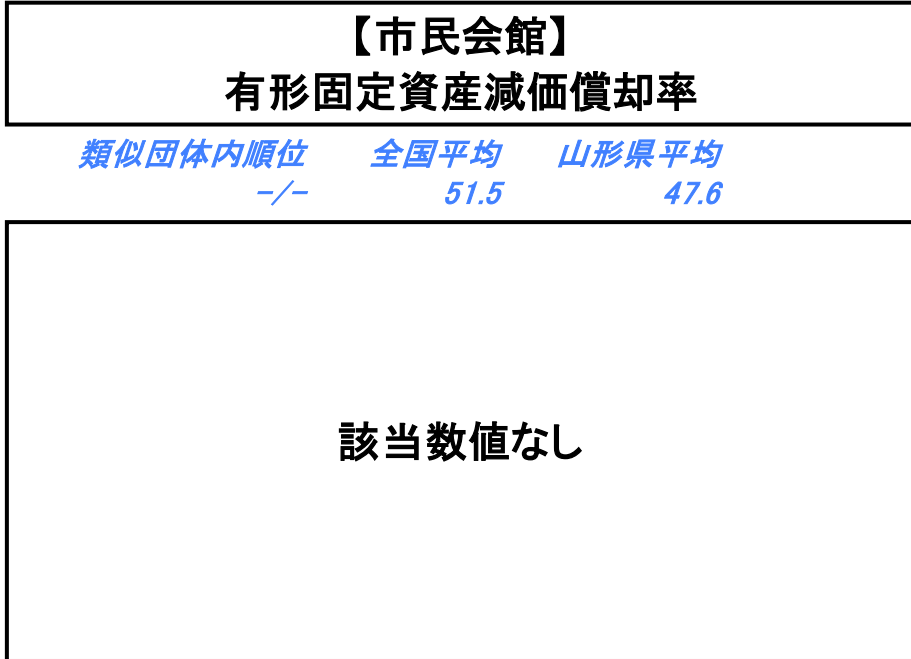
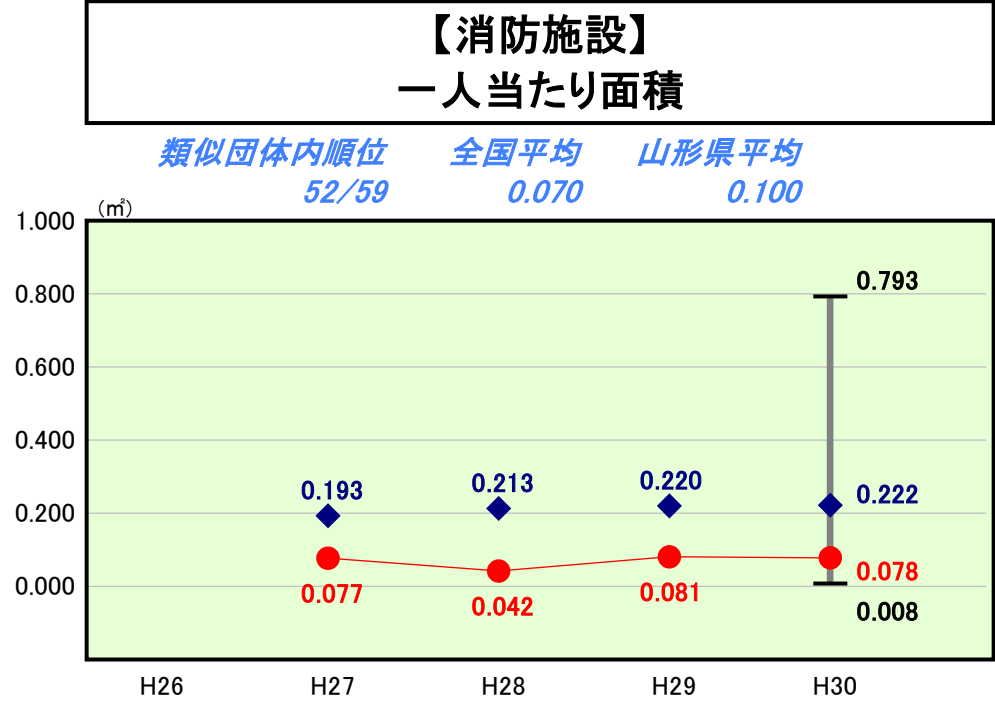
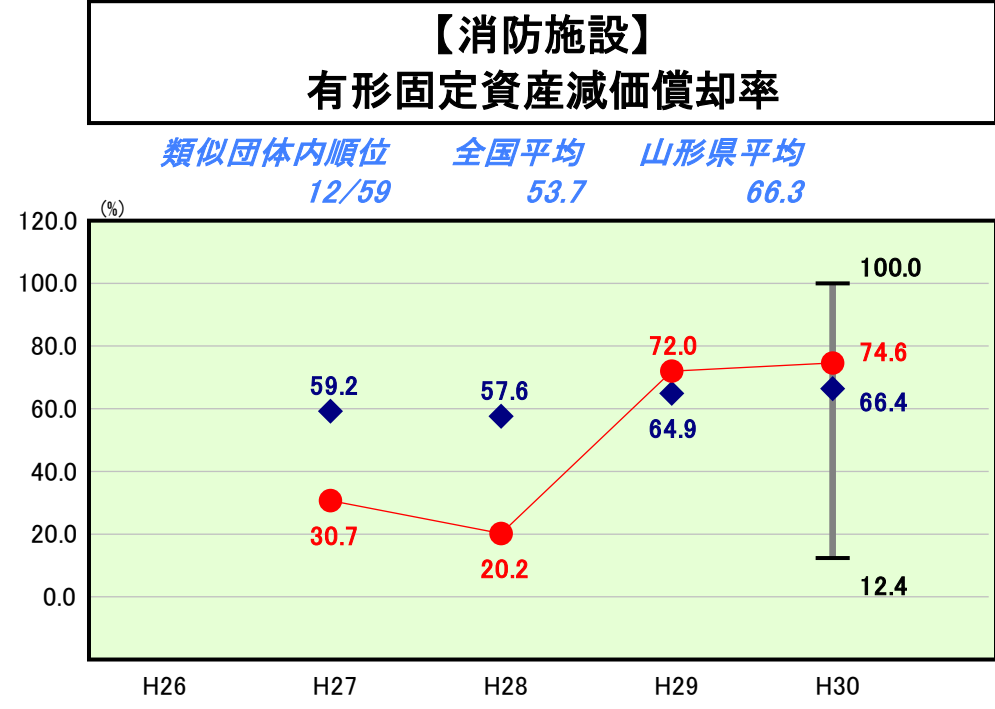
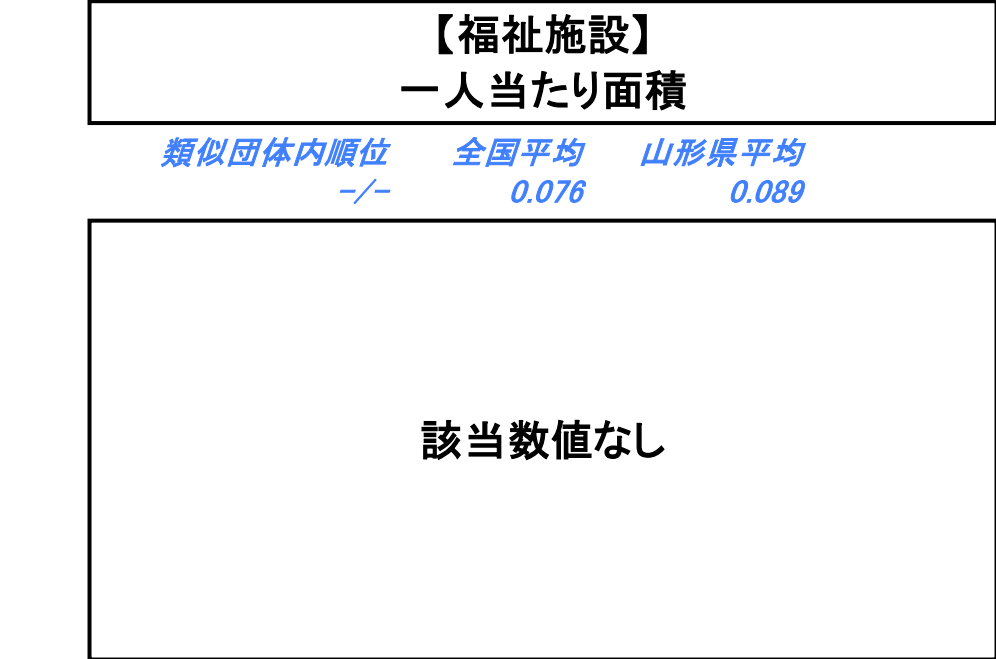
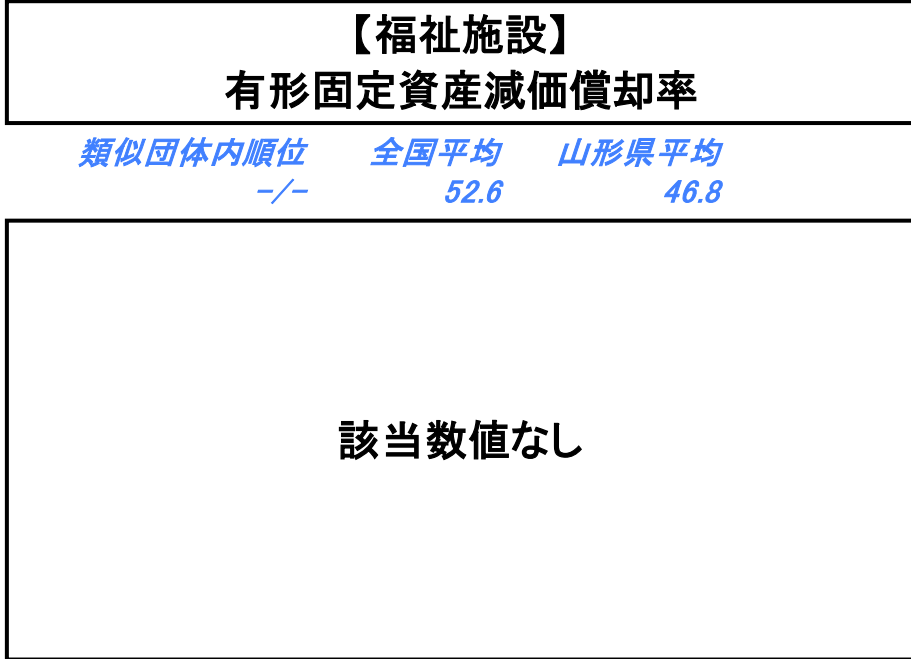
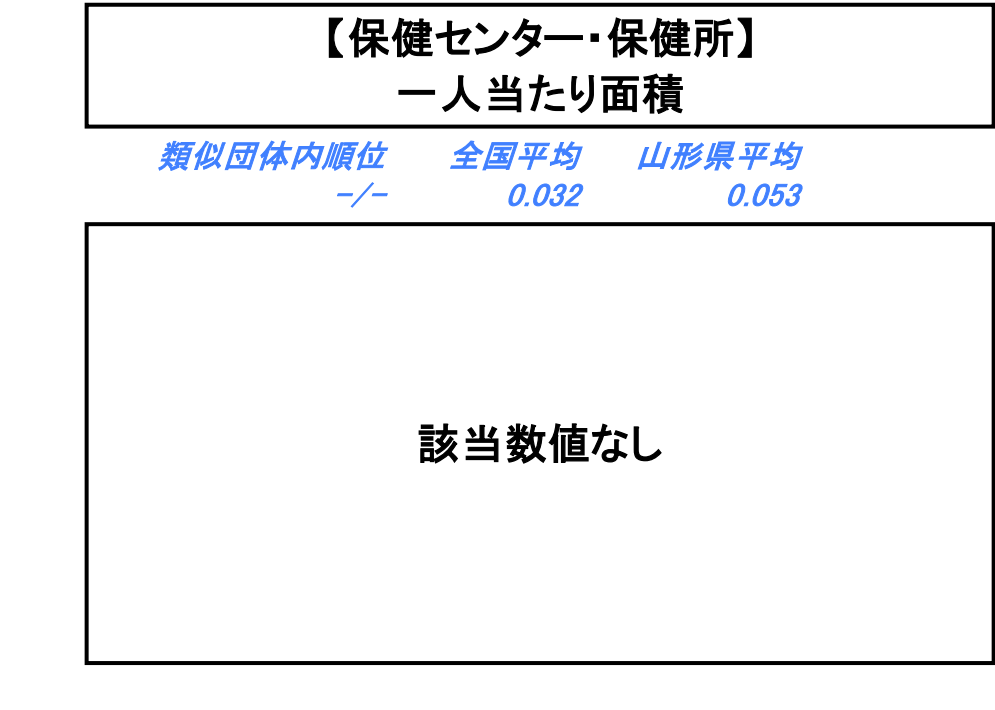
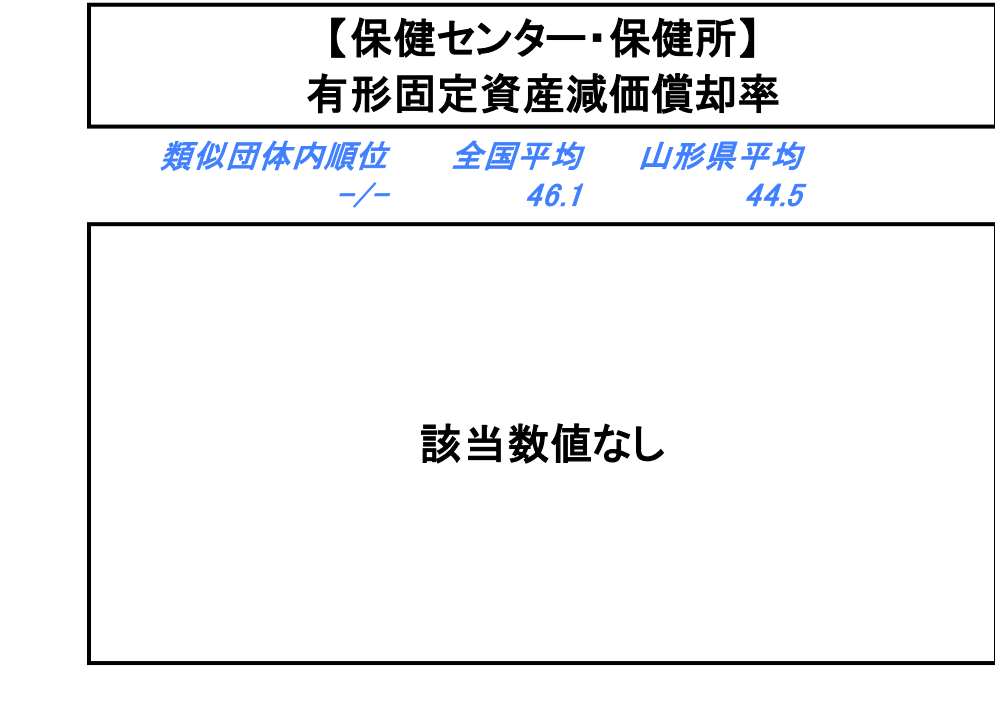
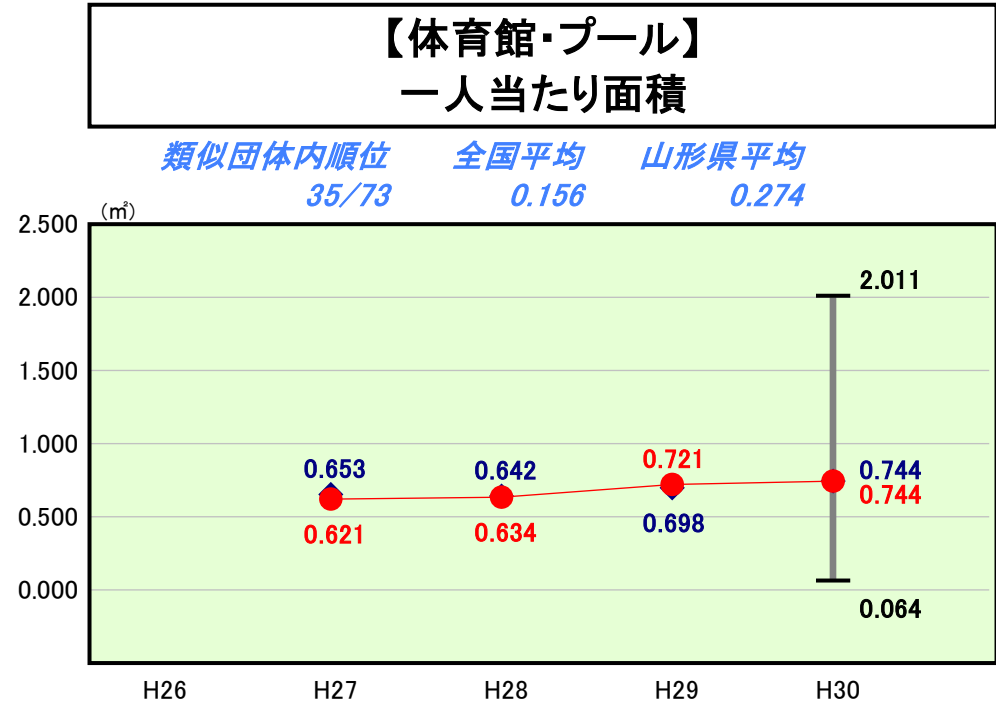
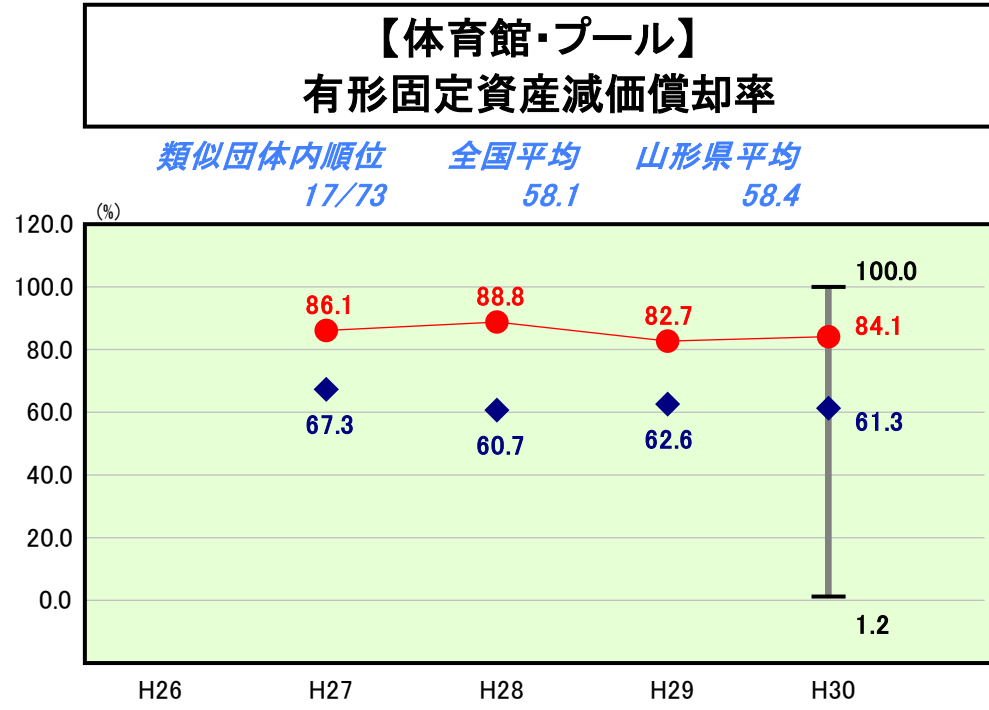
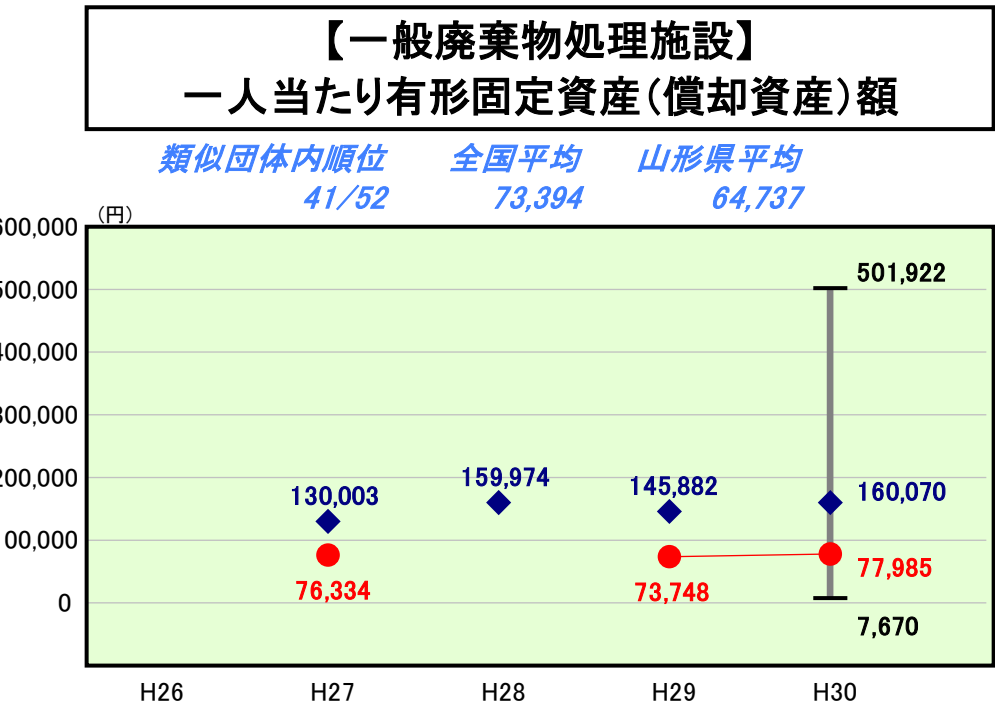
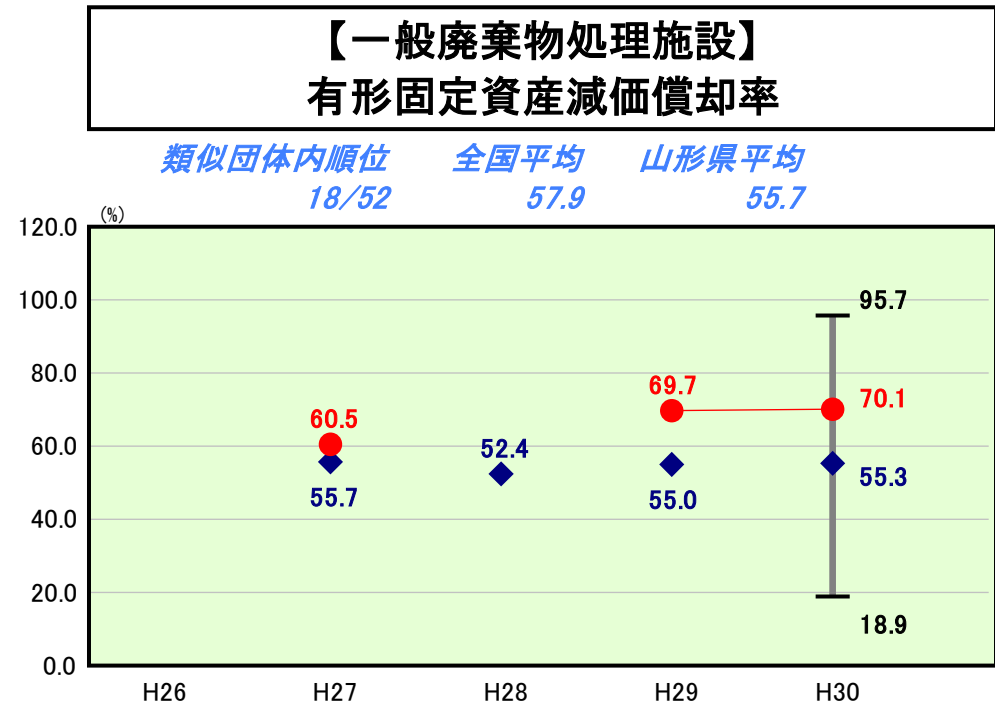
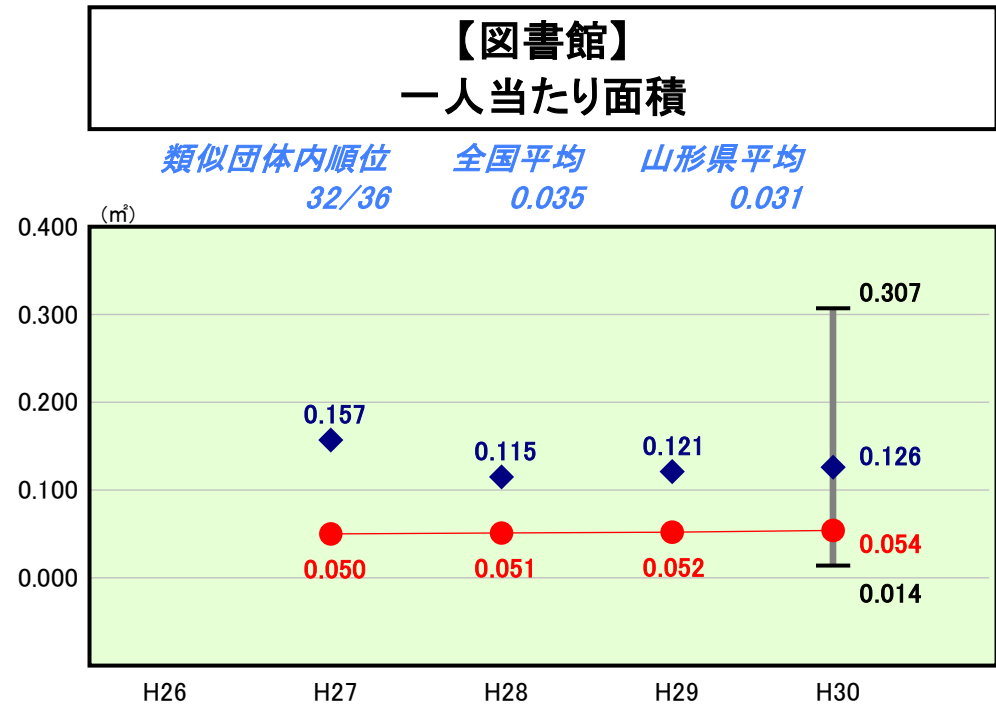
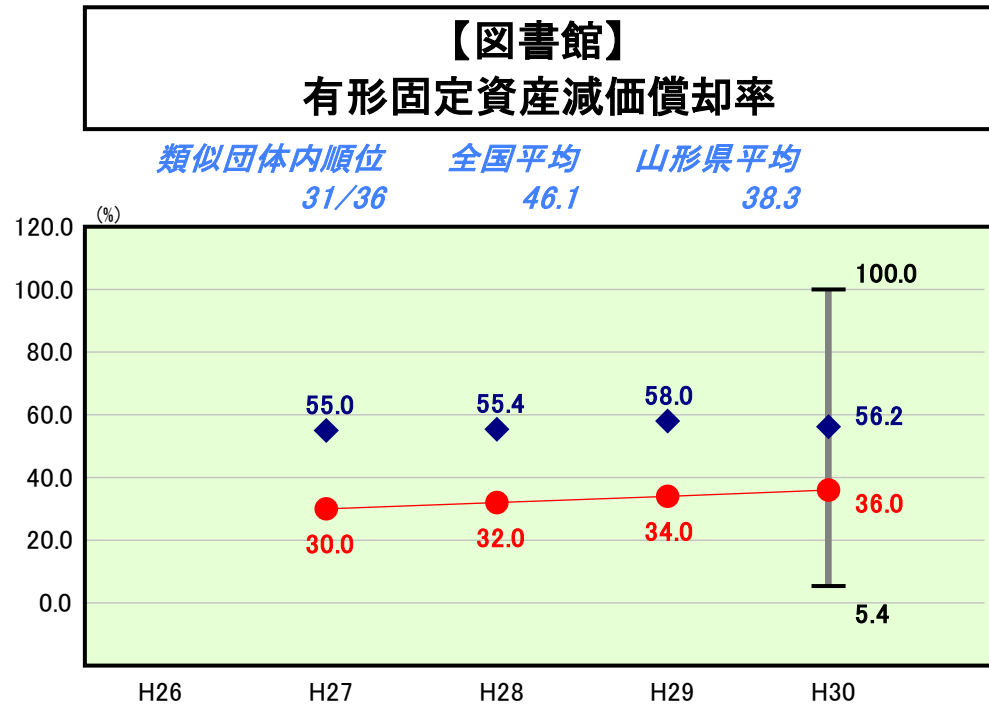
人	口	6,869	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		6,817	人(H31.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	積	196.81	k㎡	実	質	公	債	費	比	率	4.5
歳入総額		5,320,741	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額		4,945,551	千円	市	町	村	類	型		H26	Ⅱ-○
実質収支		340,374	千円	(	年	度	毎	)		H29	Ⅱ-○
標準財政規模		3,133,503	千円							H30	Ⅱ-○
地方債現在高		6,486,562	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館・プールであり、特に低くなっている施設は図書館である。

体育館・プールについては、昭和47年に整備した町民体育館が、整備後30年以上経過していることによる。なお耐震診断と耐震補強については、平成23年度に実施しており使用に問題はない。

図書館については、平成12年に整備されており比較的新しいことから、類似団体内平均値と比較し低くなっている。また、消防施設の有形固定資産減価償却率がH28に比べ大幅に上昇しているが、広域事務組合の所有する消防関連施設について計上を含めたことによる。

なお、庁舎について有形固定資産減が償却率が大幅に減少しているが、庁舎エレベーターの新設に伴うものである。